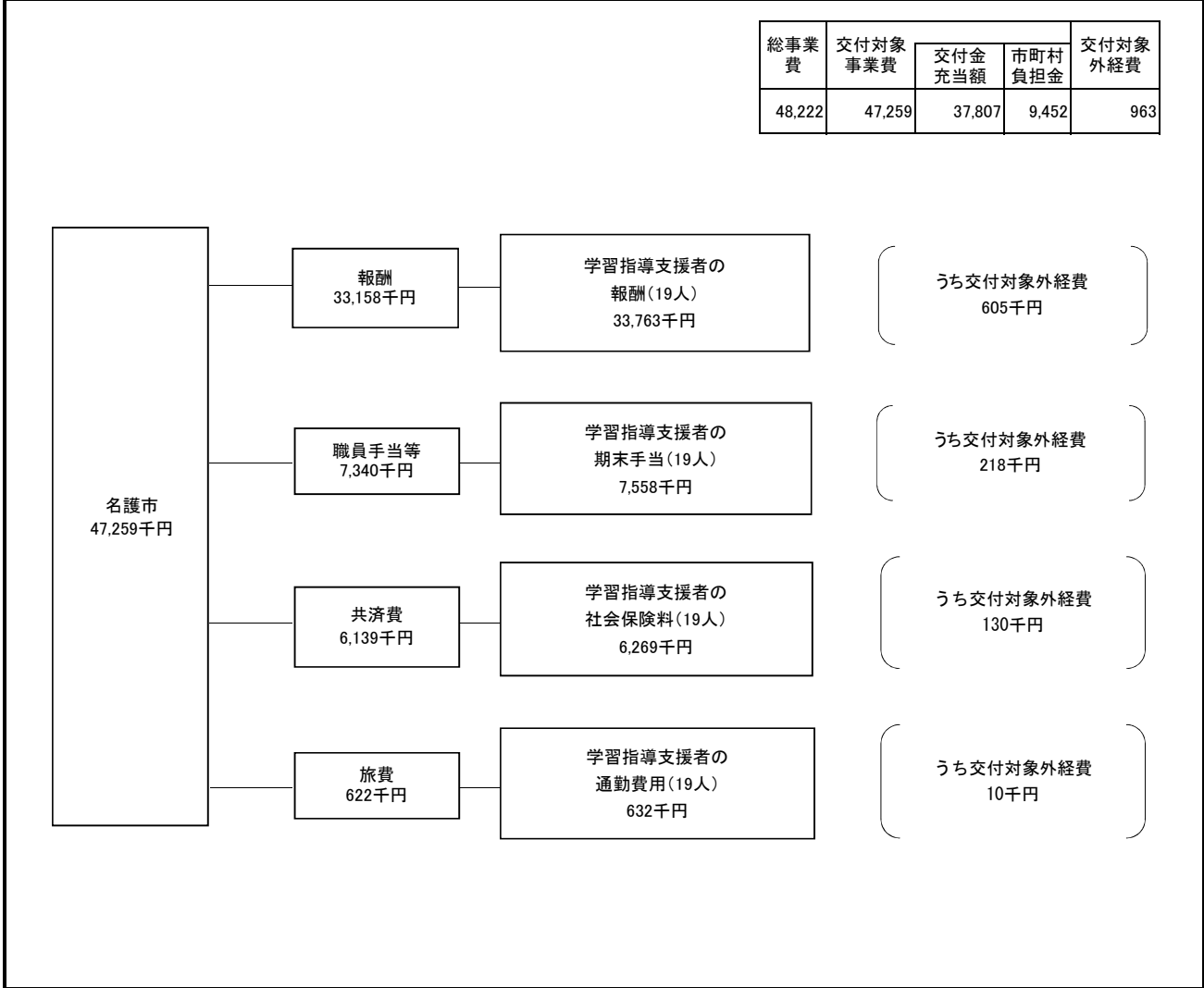


市町村名		名護市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-① 学習指導支援者配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-(ア)			
	担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度		平成24~令和13年度	確かな学力を身につける 学校教育の推進		
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため学習支援指導員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の学習支援を行うことで教育環境の充実を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他( )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	43,983	43,667	43,522	48,695	53,598	
		(b) 予算現額	43,983	43,667	42,535	45,240	51,268	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 987	▲ 3,455	▲ 2,330	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)		43,983	43,667	42,535	45,240	51,268	
	B. 執行済額		41,530	37,096	39,529	43,176	47,259	
	うち交付金充当額		33,224	29,677	31,623	34,540	37,807	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		94.4%	85.0%	92.9%	95.4%	92.2%	
予算の状況の説明		年度途中で退職等により支援員を配置できなかった期間があり、第4回変更時に不用額2,330千円を減額した。減額後、積算していた出勤時数の上限に満たない者がいたことと、2名の中途退職があり、その後、新規雇用の人員が確保出来なかったため不用額が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	学習指導支援員の配置 対象:主に小学校の算数、主に中学校の数学 ※学習支援の一環として、ICTを活用した授業準備等を支援に含む。 ※小規模校においては、状況に応じて他教科も支援する。		目標	( 小中20人 )	( 小中20人 )	( 小中19人 )	( 小中19人 )	
			実績	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:6人	小学校:13人 中学校:6人	
達成状況説明	目標		( )	( )	( )	( )		
	実績							
達成状況説明		主に小学校の算数、中学校の数学を中心に各教科において学習支援を実施した。年度途中で退職等により人員配置できない月があったが、授業外での宿題等に工夫を凝らすなどの方法を用い必要な支援を行った。授業におけるICT機器の事前準備や画像提示装置やデジタル教科書の操作など、補助的なICT機器の支援等も行うことができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標	( )	( -4ポイント以内 )	( - )	( - )	( )
	①小学3年生 算数:-3.0ポイント以内		実績		R2年度の小学3年生の調査はなし	R3年度の小学3年生の調査はなし	R4年度の小学3年生の調査はなし	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標	( )	( -4ポイント以内 )	( -3ポイント以内 )	( -3ポイント以内 )	( )
	①小学5年生 算数:-3.0ポイント以内		実績		-4.0ポイント	-7.7ポイント	-2.4ポイント	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標	( )	( -4ポイント以内 )	( -3ポイント以内 )	( -3ポイント以内 )	( )
②中学2年生 数学:-3.0ポイント以内		実績		-4.1ポイント	-4.7ポイント	-6.4ポイント		
進捗状況説明		沖縄県学力到達度調査において、今年度の県平均との差は①小学5年生算数で「-2.4ポイント」となり目標達成となった。②中学2年生数学で「-6.4ポイント」で目標に届かず、未達成となった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(小学5年生) 市内13小学校全てに支援者を配置し、年間をとおして継続した支援を行うことで目標を上回り、令和3年度と比較して大きく改善がみられたが、県平均には届かなかった。	指導計画等の共通理解を深め、授業者の補助的な支援を通して円滑な授業展開と児童生徒の学習内容の理解につなげ、放課後補習、個別支援などを行い、児童生徒の基礎学力の確実な定着を図ることが必要である。引き続きICT機器を利用した学習指導の支援に取り組む。
	(中学2年生) 中学校においては目標を下回り、令和3年度より差が開き、県平均に届かなかった。年度途中の休業や退職により人員を配置できない期間があり、継続した支援を行うことができなかったことが要因のひとつであり、募集要件の見直し等の検討を行い人材確保に努め継続した支援を行う必要がある。 個別の支援を要する児童生徒が多いため、個々の状況・学力に応じた支援が必要である。	
<b>今後の取り組み方針</b>		
児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うため定期的に支援者連絡会を開催し、教師との連携方法や支援のあり方に関する学びを深め、児童生徒の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り学習の向上につなげる。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて積算している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

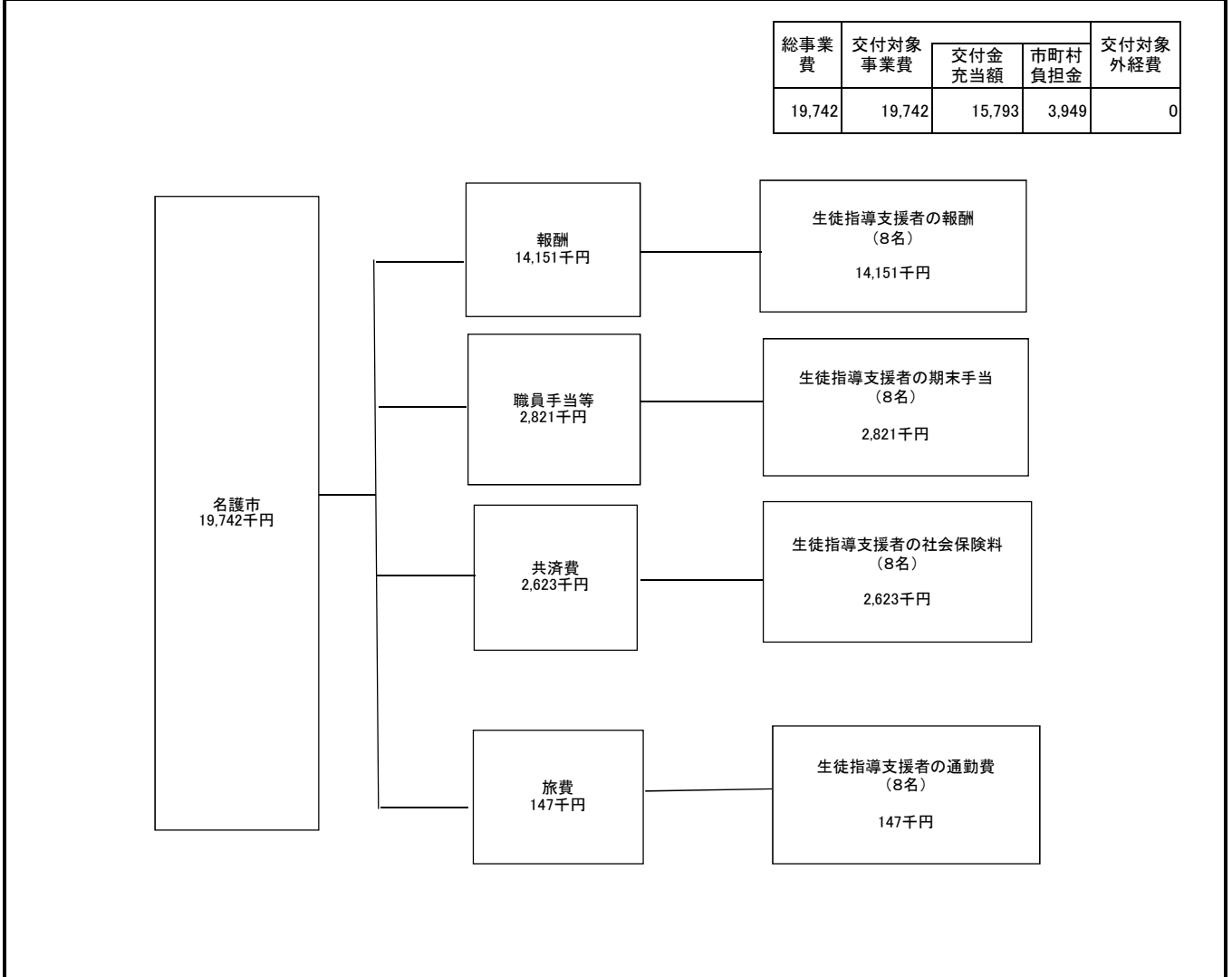
市町村名	名護市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	生徒指導支援者配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-(イ)	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進		
事業内容	不登校の改善を図るため、特別な支援を要する不登校及び不登校気味の児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う生徒指導支援者を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	19,729	19,769	18,138	20,052	22,144
		(b)予算現額	18,421	16,571	17,122	18,338	20,665
		(c)増減額(b-a)	▲1,308	▲3,198	▲1,016	▲1,714	▲1,479
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	18,421	16,571	17,122	18,338	20,665
		B.執行済額	17,624	15,058	16,757	17,722	19,742
		うち交付金充当額	14,099	12,046	13,405	14,177	15,793
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	95.7%	90.9%	97.9%	96.6%	95.5%
	予算の状況の説明	年度途中で退職があり、新規雇用するまでの未雇用期間分の不用額が生じたため、事業費1,479千円を減額した。また、減額後の退職や短時間勤務等により不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	市内4小学校、4中学校に生徒指導支援者を配置する。	目標	( 8人配置 )	( 8人配置 )	( 8人配置 )	( 8人配置 )	
		実績	8人配置	8人配置	8人配置	8人配置	
【参考】 ①登校支援、教育相談 ②関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	目標	( )	( ①実施 ②実施 )	( ①実施 ②実施 )	( ①実施 ②実施 )		
	実績		①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施		
達成状況説明	市内4小学校、4中学校に生徒指導支援者を配置することができた。 配置校においては、不登校児童や、問題行動から不登校につながる恐れのある児童生徒に対し、家庭訪問や教育相談、学習支援など、対象児童生徒と関わりを持ち、教職員への報告・連絡・相談を通して組織的対応による登校支援及び教育相談等を実施した。 また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校気味及び不登校児童生徒に対しても、個別の指導や悩み相談を行い、自己肯定感を育み、自立を促す支援活動を行うなど、支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	支援対象の不登校児童生徒の登校復帰人数の割合 15%	目標	( )	( 復帰割合 22%以上 )	( 復帰割合 21%以上 )	( 復帰割合 15%以上 )	( )
		実績		復帰割合12%	復帰割合10%	復帰割合9%	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
実績							
進捗状況説明	生徒指導支援者は配置校において、教職員と連携し、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒に対する登校支援及び教育相談や学習支援等を行った。成果目標は、本市の登校復帰人数÷不登校全体数の過去5年間の平均値としているが、令和4年度は、202人の不登校に対し、復帰人数が18人となっており、復帰割合は9%で目標値を達成できなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>登校復帰割合が1%の減となった。不登校児童生徒の支援の在り方が変化してきており、学校以外の機関との連携を図りながら支援していくが増えている。その中で、登校復帰には至らないが継続指導中のケースが増えた。</p> <p>また、登校復帰についての捉え方も児童生徒個々の実態に即した見とりに変化してきた。それに伴って、不登校児童生徒へのニーズとして登校復帰だけが目的ではなく、それぞれのニーズにあった自立支援が求められている。</p>	<p>不登校の児童生徒及び「遊び・非行型」の児童生徒支援、問題行動へのきめ細やかな対応が課題となっている。支援者の資質能力向上を図り、より有効な支援につなげていく必要がある。</p> <p>これまでの登校復帰をメインとした支援から、個々の子どもたちに必要な自立支援の検討と、学業の遅れや進路選択状の不利益への対応を図る必要があることから、今後の成果目標の見直しや追加の必要性について検討していく。</p>

**今後の取り組み方針**

- ・支援者の資質能力向上のため、引き続き研修への参加以外に定期的連絡会において学習会を持つことで、より有効な支援につなげていく。不登校児童生徒一人ひとりの社会的自立に向けた支援を強化するための研修を実施し支援員の資質向上を図ると共に、各学校の生徒指導担当教員と連携を図りながら、一人ひとりの社会的自立に向けた支援を実施する。
- ・教育相談室や適応指導教室など関係機関との連携を強化する。
- ・各学校での支援状況を確実に把握し、生徒指導支援者の適切な配置数に反映させていくとともに、必要な状況が生じた場合においては、年度途中でも配置数の見直しを行うなどの対応を検討していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(報酬、共済費等)であり、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程に基づいて積算している。不用額は5%未満であり適切である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-③	小中学校英語支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-(ア)			
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際感覚を見につける教育の推進			
事業内容	小中学校の英語を中心とした外国語の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実に図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,197	36,520	38,203	42,030	46,061	
		(b) 予算現額	30,197	35,016	37,116	38,527	44,606	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲1,504	▲1,087	▲3,503	▲1,455	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)		30,197	35,016	37,116	38,527	44,606	
	B. 執行済額		29,250	31,741	36,354	37,375	41,873	
	うち交付金充当額		23,400	25,393	29,083	29,900	33,498	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		96.9%	90.6%	97.9%	97.0%	93.9%	
予算の状況の説明		年度途中で退職等により支援員を配置できなかった時期が発生したため、不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	小中学校英語支援員の配置:12人		目標	12人を全小中学校(学校にシフト配置)	12人を全小中学校(学校にシフト配置)	12人を全小中学校(学校にシフト配置)	12人を全小中学校(学校にシフト配置)	
	※市立小・中学校にシフト配置		実績	12人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置	
			目標	(    )	(    )	(    )	(    )	
		実績						
達成状況説明		英語教育の充実に図るため、市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員12人をシフト配置した。小中学校の英語学習においてチームティーチングを実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行ったことから、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)	
	I)小学校英語学力調査		目標	(    )	( ①80%以上 )	( ①80%以上 )	( ①82%以上 )	(    )
	①5年生:正答率82%以上 ②6年生:正答率82%以上			実績	(    )	( ①87.7% ②84.1% )	( ①78.5% ②82.0% )	( ①実施なし ②81.6% )
	II)沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標	(    )	( -3ポイント以下 )	( -3ポイント以下 )	( -3ポイント以下 )	(    )
	中学2年生英語:-3ポイント以下		実績	(    )	( -4.2ポイント )	( -4.0ポイント )	( -3.4ポイント )	(    )
進捗状況説明		小中一貫教育校屋我地中学校及び久志中学校については、英語教育環境の充実により、県平均を大きく上回るなど確実に英語力が向上している。その他の中学校については、3校が目標を達成し、全8校中3校が目標に到達していない。小学校においては、6年生の平均正答率がわずかに目標を下回った。						

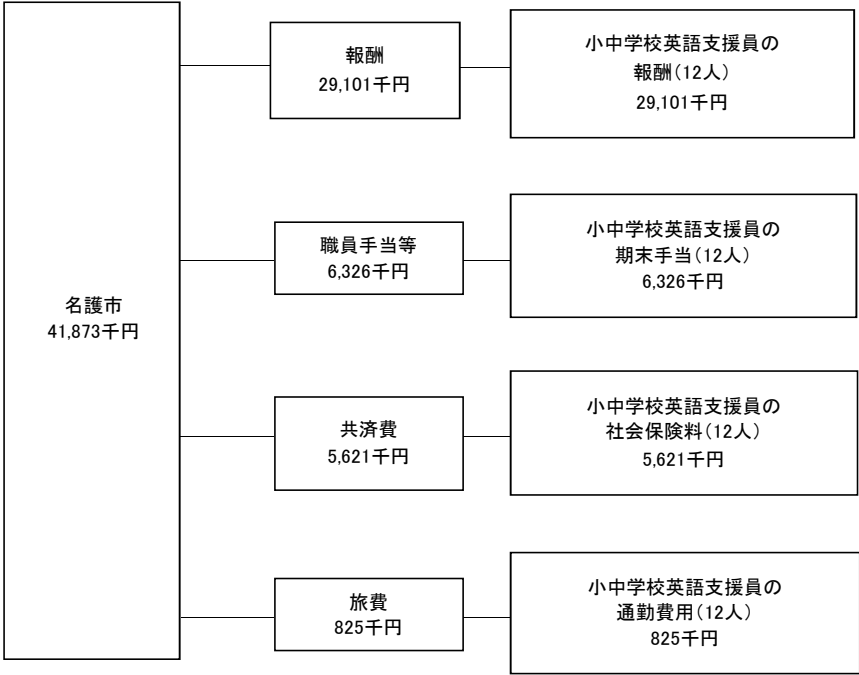
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(小学6年生) 小学校においては、支援員の授業への効果的な参画とデジタル教科書の効果的な活用について学校格差が見られ、目標未達成の要因となった。	授業における授業者(教員)と支援員の役割を明確化すると共に、研修等により支援員の資質向上を図る必要がある。 授業内容の充実、支援員の効果的な参画によるチームティーチングを行うなどの授業改善が求められる。また、支援員の効果的な授業参画とデジタル教科書の効果的な組み合わせについて、良事例の共有等を行い学校間格差の解消を図る。
	(中学2年生) 中学校については、授業者と支援員の役割、デジタル教科書の活用方法についての事前調整が不十分な学校があり、目標未達成となった。授業改善に加えて、各種コンテストや英語検定への支援を行うことで、更なる英語力向上を図ることができると考える。	中学校については、授業の他に各種コンテストや英語検定への支援を行い、更なる英語力向上を図る。

**今後の取り組み方針**

小中連携を推進する合同の研修会を引き続き実施し、小中英語支援員の効果的な活用や取組の共有を行い授業力向上を図る。  
また、積極的に小学校の校内研修に出席し、小中英語支援員や外国語教育担当教諭とともに、新学習指導要領における英語教育への理解を深め、英語教育の早期化等の授業改善のための研修を行う。  
市としては、名護市英語共有「3つのゴール」を示し、市内全小学校において共通実践している。今後は小学1年生から中学3年生までの英語のゴールを達成するためのCan-doリスト(ガジュマル/パスポート)の活用を推進する。さらに、小中一貫教育校の実践事例、教材・教具等を共有するなど、市全体の授業力を向上させ、国際社会に対応できる人材の育成を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
41,873	41,873	33,498	8,375	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(報酬、共済費等)であり、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程に基づいて積算している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	1-④	中学生海外短期留学派遣事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-(ア)		
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際感覚を見につける教育の推進		
事業内容	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、市立中学の生徒をハワイ州ハワイ郡ヒロへ短期間派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額【単位:千円】</b> (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		11,867	11,867			11,954
			11,867	11,056			10,523
			0	▲ 811			▲ 1,431
			0	0			0
			11,867	11,056			10,523
	B. 執行済額 うち交付金充当額		10,768	11,020			10,425
			8,615	8,816			8,340
			0	0			0
			90.7%	99.7%			99.1%
予算の状況の説明	市内公立中学校に派遣者の募集を行い、派遣者12人を決定した。派遣にかかる費用及び現地プログラムの委託等、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行った。8月事業を実施し、旅費及び委託料に不用額が生じたため、事業費の減額を行った。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	R4活動目標(指標)	達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①派遣生徒選考人数:12人 ②事前研修会の実施	目標 (      )	(      )	(      )	(      )	(      )	
		実績 ①12人 ②実施(8回)				①12人 ②実施(7回)	
	③短期留学の実施 ④帰国後の研修会及び報告会の実施	目標 (      )				(      )	
実績 ③実施(5回) ④実施					③実施(5回) ④実施		
達成状況説明	事業計画に基づき、派遣者の募集を行った結果、市内公立中学校より31人が選考試験に臨み、その結果12人の派遣者を決定した。派遣決定者について、派遣先での学習や活動に備え、事前研修会(7回実施)を行い英語やハワイ文化などについて理解を深めた。ハワイでは、現地退職教諭等による語学研修やホームステイ、学校への訪問など様々な体験学習を通じた異文化交流を行うとともに、沖縄県人の移民の歴史に触れるなど豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。帰国後は研修の振り返りと自らの成果をまとめとして事後研修会(5回実施)及び報告会を行った。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	R4成果目標(指標)	基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)	
		目標 (      )	(      )	(      )	(      )	(      )	
	実績				100%		
進捗状況説明	保護者へ帰国後のアンケートの結果、全員が「帰国後、生徒の国際的な視野がより広まった」と回答し、目標達成となった。また全員での帰国報告会の他に、派遣生徒が自らの学校でも帰国報告会を実施し、英語学習への興味関心や意欲向上への波及を図った。						

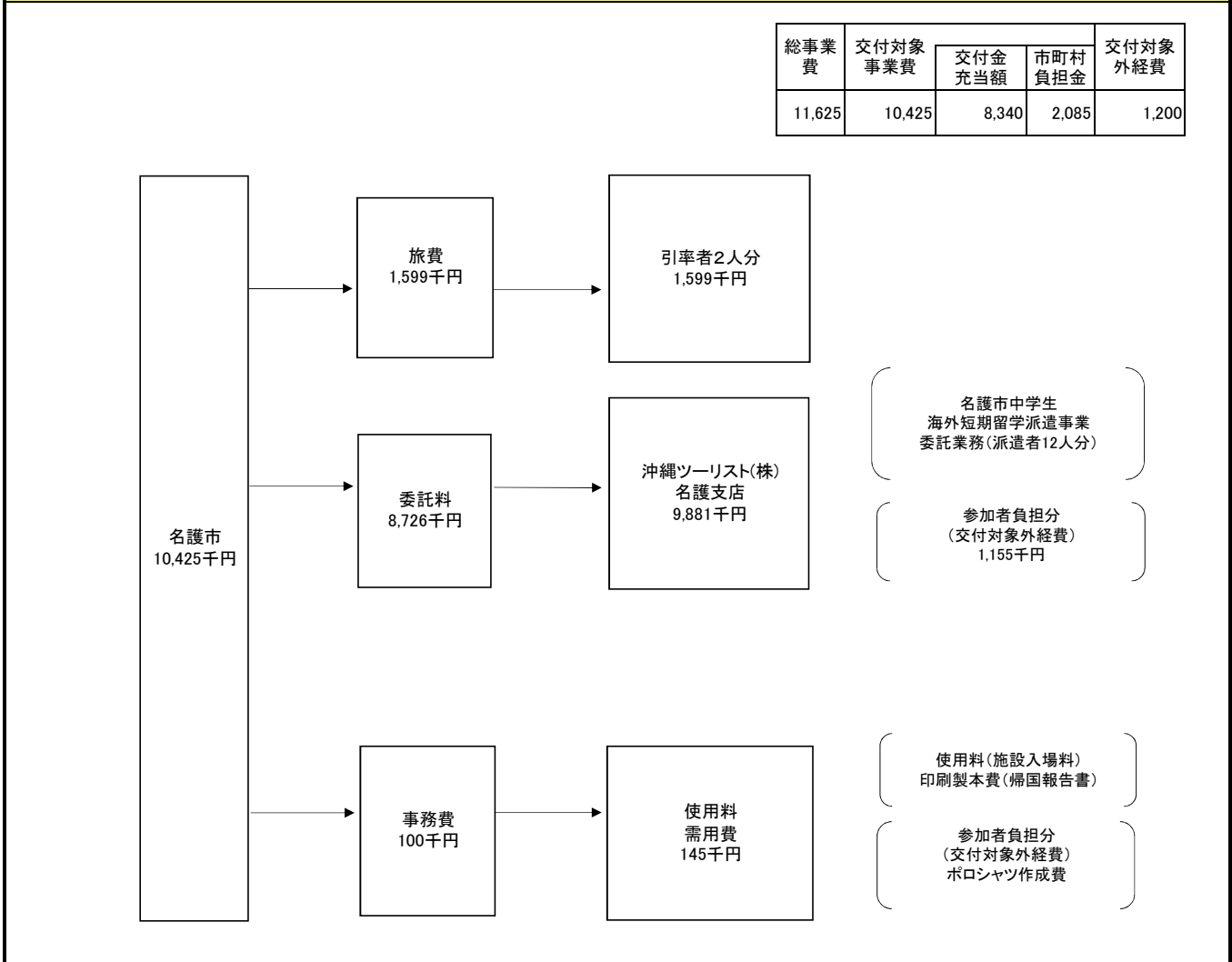
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、世界情勢や出入国に係る条件に留意し、現地受け入れ先及び各関係機関との連携を密に対応する必要がある。</p> <p>事前・事後研修及び報告会では教育委員会職員や小中学校英語支援員が参加することで、研修をスムーズに進めることができた。</p> <p>ホームステイを2泊3日実施したが、帰国後の生徒アンケート結果より、ホームステイの日数を増やしてほしいとの声が多数あった。</p> <p>歴代派遣者同窓会を開催し、過去の派遣者との交流を通して進路や就職等について話を聞くことで視野を広げた。</p>	<p>派遣先での交流の機会拡大に向けて、ホームステイの日数や英語クラスの時数を増やせるよう、現地受け入れ先と十分に事前調整を行う必要がある。英語クラスの内容について、教育委員会から現地教師へ授業のレベルや内容等を明確に依頼し、共通認識を持ちプログラムの充実を図る。</p> <p>事前研修会の中で、歴代派遣者から事前準備や派遣について助言をもらう機会を設けるなど工夫し、より充実したプログラムを実施できるよう工夫する。</p>

**今後の取り組み方針**

3年度ぶりの事業再開となったが、過去に本事業で交流を重ねてきた現地関係機関や県人会関係者との円滑な連携により、充実したプログラム内容となった。選考試験、事前・事後研修、現地研修等の内容について精査し、関係機関及び現地関係者と連携し更なるプログラムの改善を図る。

派遣生徒による帰国報告会や、各学校で行う報告会等により本事業が周知され、今後も市内中学生全体への波及効果により英語を学ぶことへの関心・意欲を高めるとともに、広い視野で考え行動することのできる国際感覚豊かな人材育成を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 用途の点 検・費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務については、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○徴収条例及び施行規則に基づき、1人100千円の受益者負担を徴収している市内の中学生に留学の機会を与えられることから費用負担は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業費及び予算規模については、引率者の旅費及び留学生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものかどうかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認適正であった。



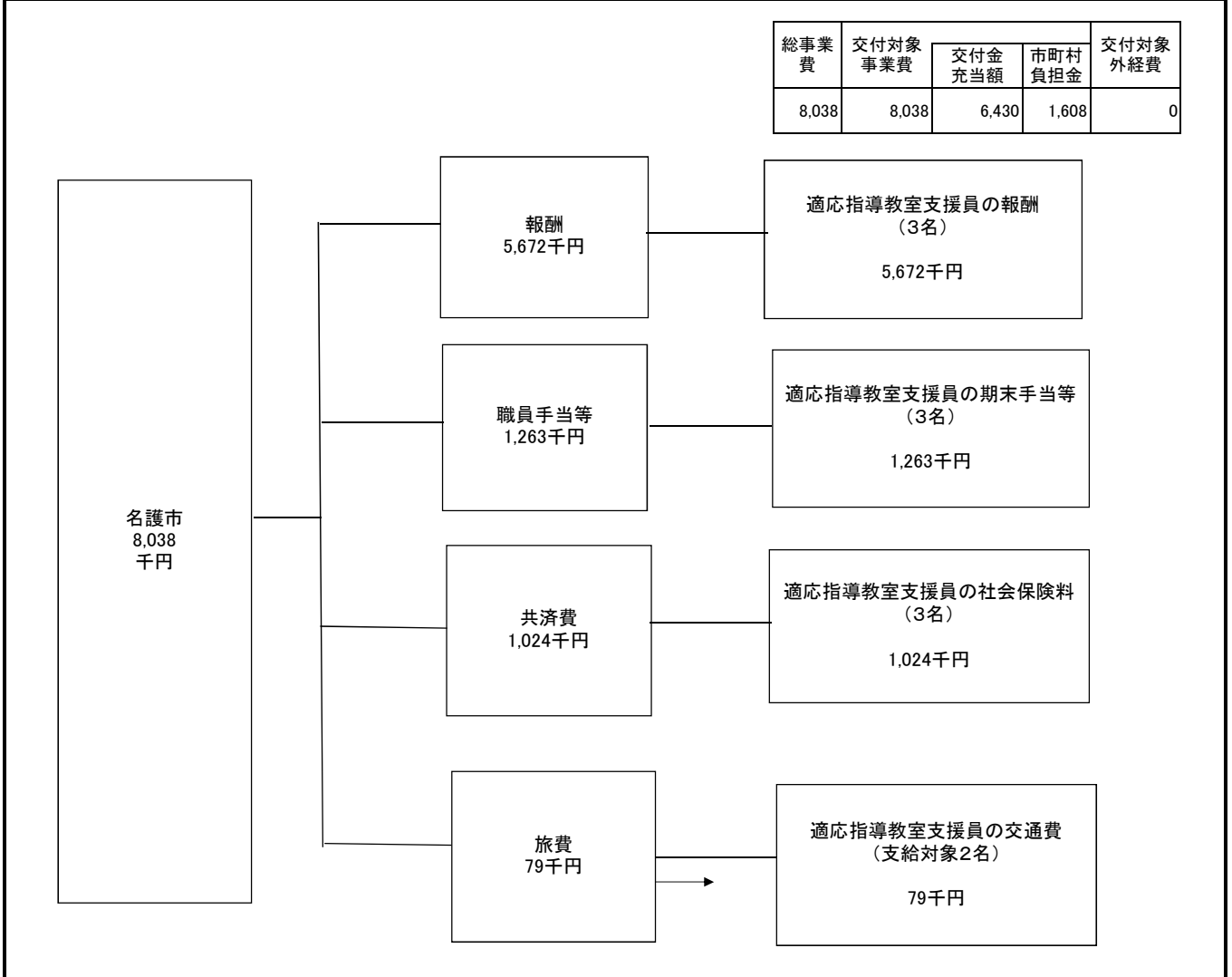
市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	1-⑤	適応指導教室支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-イ		
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進		
事業内容	適応指導教室に通級している児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室へ支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> <b>【単位:千円】</b> (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,556	9,422	7,356	8,184	8,529
		(b) 予算現額	7,248	7,425	7,356	8,184	8,529
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,308	▲ 1,997	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		7,248	7,425	7,356	8,184	8,529
	B. 執行済額		7,003	7,029	7,001	7,208	8,038
	うち交付金充当額		5,602	5,623	5,600	5,766	6,430
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.6%	94.7%	95.2%	88.1%	94.2%
予算の状況の説明		年度スタートから最後まで、適応指導教室支援員3名フルで配置することができたが、第4回交付決定変更申請後切後に業務を要しない日が生じたため、不用額が生じた。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	適応指導教室へ支援員を配置:3名		目標 ( 4名 )	( 3名 )	( 3名 )	( 3名 )	
			実績 4名	3名	3名	3名	
	[参考指標] 心理的・情緒的要因による不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒について、適応指導教室にて指導・支援を行う。		目標 ( 指導・支援 )	( 指導・支援 )	( 指導・支援 )	( 指導・支援 )	
		実績 実施	実施	実施	実施		
達成状況説明		年間を通して適応指導教室支援員を3名配置することができた。 自己存在感、自己決定を促し、共感的な人間関係を育む活動を通して、不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、海洋体験や工作活動など、様々な体験活動や登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように支援を行うことができた。					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	①適応指導教室に通級している児童生徒のうち、学校復帰できた児童生徒の割合:7%		目標 ( )	( 25% )	( 22% )	( 7% )	( )
			実績	0%	50.0%	80.0%	
	②適応指導教室に通級している児童生徒のうち、チャレンジ登校できた児童生徒の割合:65%		目標 ( )	( 73% )	( 72% )	( 65% )	( )
			実績	91%	80%	100%	
進捗状況説明		・学校復帰できた児童生徒は10人中8人となり目標値を上回る結果となった。チャレンジ登校は10人中10人で目標値を上回っている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①心因性の不登校が多く学校復帰には時間がかかるが、支援員と学校とが連携を行うことで、チャレンジ登校への支援がスムーズにでき、完全登校復帰の割合が目標値を上回った。不登校児童生徒への支援として登校復帰だけが目的ではなく、それぞれのニーズに合った自立支援が求められている。</p> <p>②各体験活動に参加することで、適応指導教室への所属感や自己肯定感が育まれ、チャレンジ登校に結びつくなど、成長がみられた。支援員の資質向上を図るため、教育相談担当研修等への参加等、スキルアップに努めていく必要がある。</p>	<p>①登校復帰後も学校との連携を継続しておこなう必要があり、これまでの登校復帰をメインとした支援から、個々の子どもたちに必要な自立支援の検討や学業の遅れや進路選択上の不利益への対応を図る必要がある。</p> <p>②市主催の研修へ全員が参加できる環境の継続と、定例の連絡会において学習会を持つことで、更なるスキル向上に繋がるものと考えられる。</p>

**今後の取り組み方針**

登校復帰後、適応指導教室にもどらず毎日登校できているかを完全登校復帰と捉えていたが、「登校復帰」の定義については他市町村の適応指導教室とも情報交換を行い昨年度に引き続き見直しを図る。  
 これまでの支援のあり方を見直すと共に、研修等により支援員の資質向上を図る。定期に開催している所内会議等で、教育相談員や臨床心理士、指導主事を中心とした児童生徒理解の学習会をもち、個に応じた支援や社会的自立に向けた支援ができるようスキルアップに努める。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算については、予測される通級児童生徒数から必要な人員配置人数を決め、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程に基づいて積算しており、適応指導教室の運営に適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(1)-ウ	
担当部署名	教育委員会 総務課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	公平な教育機会の確保と学習環境の充実		
事業内容	児童生徒に広い視野を持たせるため、県外で開催される運動競技又は文化関係の大会等への参加を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		1,519	1,519	1,519	1,519	3,443
			1,519	1,519	639	1,519	3,443
			0	0	▲ 880	0	0
			0	0	0	0	0
		B. 執行済額	1490	1488	617	962	3,422
		うち交付金充当額	1192	1190	494	770	2,738
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	98.1%	98.0%	96.6%	63.3%	99.4%
		予算の状況の説明	児童生徒等が県外で開催される運動競技大会又は文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し、補助金の金額を確定している。 昨年度よりも各種大会の開催数が増加したことで、申請者数も大幅に増え、執行率が36.1%増の99.4%となった。不用額16千円については、大会の開催時期が本事業の完了に間に合わない大会が複数件あったことによるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	県外で開催される大会等へ参加する児童生徒への派遣に関する補助金支援	目標	( 支援 )	( 支援 )	( 支援 )	( 支援 )	
		実績	支援	支援	支援	支援	
	目標	(    )	(    )	(    )	(    )		
	実績						
	達成状況説明	申請(支援対象者)は49件となっており、「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づく補助金申請に対して書類審査を行った結果、妥当であったため、申請(支援対象者)49件すべてに対し、支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じるか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証	目標	(    )	(    )	(    )	80%	(    )
		実績				99.0%	
	【参考指標】 R3年度までは「派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が県内ではできない経験をすることができたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証」としていた。	目標	(    )	( 80% )	( 80% )	(    )	(    )
実績			100%	100%			
	進捗状況説明	平成30年度より派遣された児童生徒の保護者へアンケートを実施し、派遣された児童生徒が県内ではできない経験をすることができ、広い視野を持たせることができたと感じている保護者が99%に達している。また、アンケートを行った保護者の大多数が、本補助金の交付が児童生徒の成長(人材育成)につながるものとして、有意義だと考えていることが分かった。					

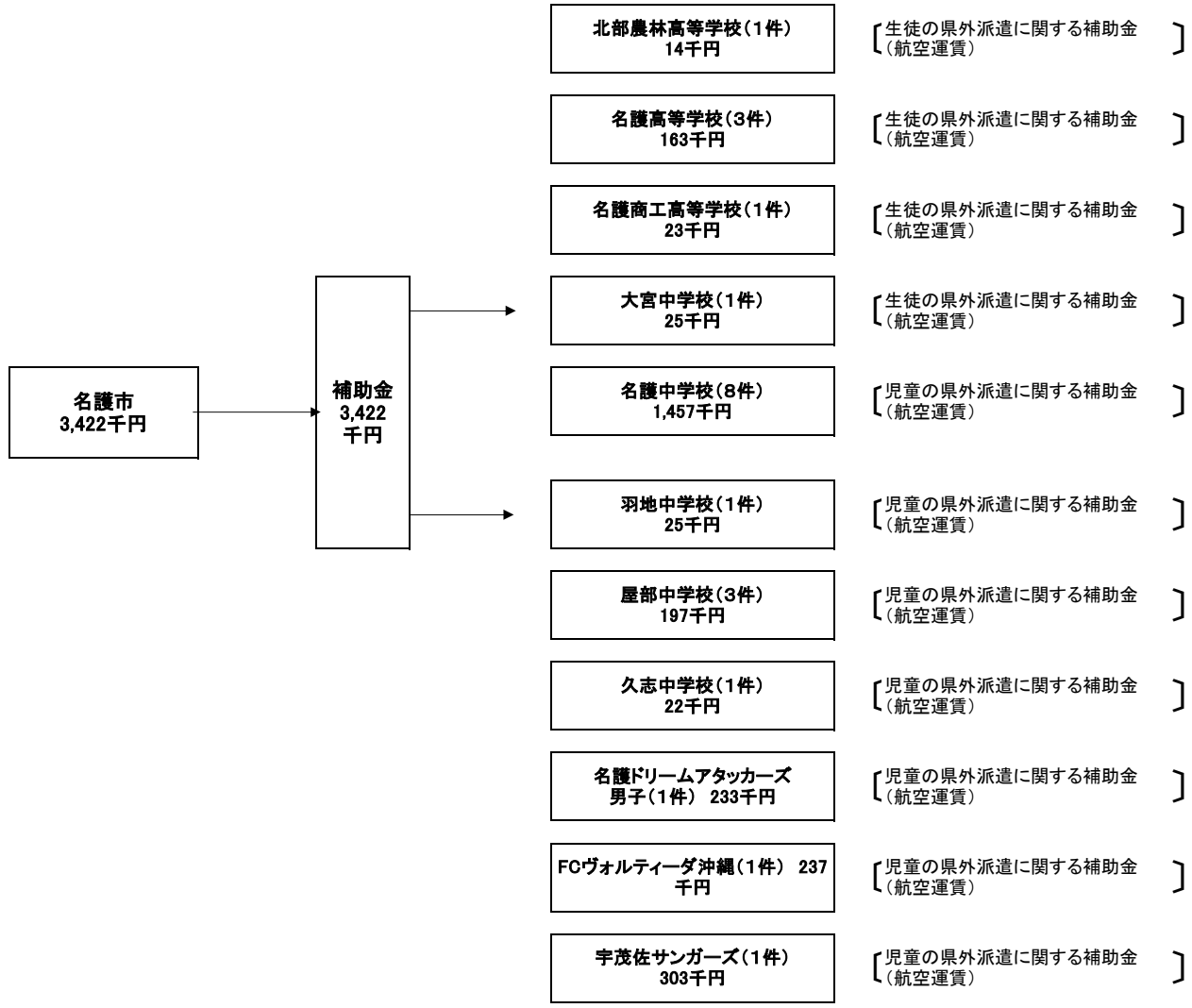
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外への派遣に伴う航空運賃の補助を行った結果、児童生徒が県外開催大会へ参加しやすい体制を支援することができ、県外へ派遣された児童生徒については、児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じていることがアンケートの回答からわかる。</li> <li>・昨年度より個人又は団体の場合の申請方法を変更したことにより、手続き漏れがある場合がある。</li> <li>・申請書類等の提出書類や補助までのやり取りが多いと感じ、申請を断念する保護者が見受けられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も同様の補助を行い、児童生徒が県外開催大会へ参加しやすい体制を支援していくが、本年度の保護者アンケートで児童生徒が成長につながる機会が得られたと感じていない保護者がいることが分かったため、今後も保護者アンケートを継続し、事業効果の確認につなげていくとともに、補助内容等の見直しを検討する必要がある。</li> <li>・申請方法の変更について、未だ把握していない保護者が見受けられる。また、把握している保護者でも、書類の提出等が思うようにならず、申請を断念している場合がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・手続き方法の変更に伴い全児童生徒の保護者に対し周知を行ったが、まだ把握していない保護者が見受けられるため、周知方法を模索・検討を行う。また、名護市に住所を有し市外の学校に在籍する児童生徒の保護者への周知も徹底するため、あらゆる周知方法を模索・検討し、実施していく。
- ・本補助金の交付は児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして有意義だと保護者から評価されていることから、今後も対象者への周知を徹底するとともに、補助を必要とする児童生徒への確実な支援を行っていく。また、引き続き保護者に対してアンケートを実施し、事業効果について確認を行う。
- ・申請書類等の提出書類や補助までのやり取りが多いと感じ、申請を断念する保護者が見受けられるため、限られた児童生徒への補助とならないように、保護者が申請しやすい方法を検討・実施していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
3,422	3,422	2,738	684	0



やんばるレスリングクラブ(1件)  
66千円

〔児童の県外派遣に関する補助金  
(航空運賃)〕

東江少年野球(1件)  
268千円

〔児童の県外派遣に関する補助金  
(航空運賃)〕

辺野古相撲クラブ(1件)  
40千円

〔児童の県外派遣に関する補助金  
(航空運賃)〕

個人(23件)  
349千円

〔児童の県外派遣に関する補助金  
(航空運賃)〕

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。 ○大会の開催が見込まれない時点で予算について減額を行っており、適正な規模となっている。 ○補助金交付要綱に基づく補助(航空運賃の1/2)以外の費用について、受益者が負担するので負担関係は妥当である。 ○費目については要綱に基づき航空運賃に限定し、補助金の交付確定時には支出等に関する書類の審査を行うことで、適正な使用であることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

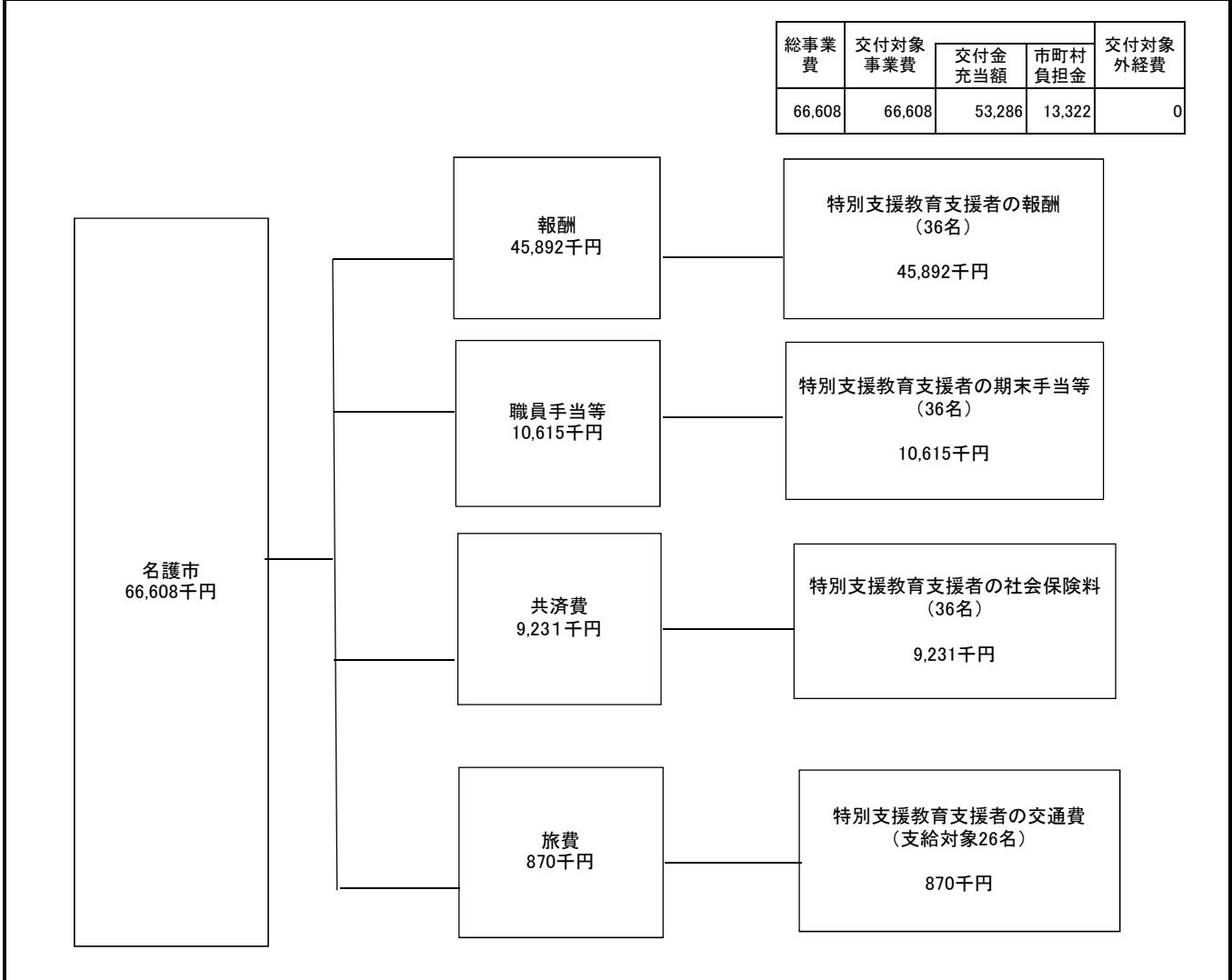
市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	1-⑦	特別支援教育支援者配置事業	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-エ 時代の変化に対応する魅力ある 学級づくりの推進			
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別支援教育支援者を配置し、特別に支援を要する児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> <b>【単位:千円】</b> (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	81,830				
		(b) 予算現額	70,149				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 11,681				
		(d) 繰越額	0				
	A. 計(b+d)		70,149				
	B. 執行済額		66,608				
	うち交付金充当額		53,286				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		95.0%				
予算の状況の説明		求める人材を確保できず採用に至らなかった期間が発生し、事業費11,681千円を減額した。					
<b>活動目標 (指標)          及び達成状況</b>	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	市内各小・中学校へ特別支援教育支援者を配 置:37人	目標	( 37人配置 )	(            )	(            )	(            )	
		実績	36人配置				
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	
		実績					
達成 状 況 説 明	市内各小・中学校に特別支援教育者を36人配置することができたが 目標とする人数を確保することはできなかった。 配置校においては、学校生活や学習活動の困難な児童生徒に対し、特性を理解した声かけや見守りを行い、落ち着いて授業に参加できる ようになった、教室移動がスムーズにできたなど、個々のニーズに応じて寄り添った支援を行うことができた。						
<b>成果目標 (指標)          及び進捗状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	特別支援教育支援者配置事業に対する満足度 についてのアンケートで、満足していると回答した 割合95%以上	目標	(            )	( 満足度割合 95% )	(            )	(            )	(            )
		実績		満足度94.4%			
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	(            )
		実績					
	進 捗 状 況 説 明	特別支援教育支援者配置事業に対する満足度についてのアンケートでは、満足していると回答した割合は94.4%で目標値を達成できな かった。アンケートの自由記述では、ほぼ全校が特別支援教育支援者の必要性を感じており、今後も継続した支援者の配置・増員を希望 している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①満足度についてのアンケートでは1校のみどちらともいえないと回答しており、年度途中で支援者が退職しその後配置することができなかつたため、支援者の配置数を増やしてほしいと自由記述に書いている。 ②特別な支援を要する児童・生徒は増加しており、個々の様々な課題について児童生徒の特性理解とそれぞれのニーズに応じた支援が求められている。	①特別支援教育支援者の適正な配置や増員について、児童生徒数や学校の実態などに応じて、引き続き見直していく必要がある。 ②学校生活や学習活動の困難な児童生徒に対し、特性を理解した声かけや見守りを行うとともに、教職員と連携し、個別的教育支援計画、指導計画に基づいた個々の児童・生徒に必要な支援の検討が必要である。

**今後の取り組み方針**

児童生徒の特性理解に関する研修会や情報交換を行い、支援員個々の資質能力の向上を図る。各学校での支援の状況を把握し、特別支援教育支援者の適切な配置数に反映させていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、本事業の特別支援教育支援者の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程等に基づいて積算している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	ファイターズ・キャンプ支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア	
担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施(予定)年度	平成24～令和6年度		沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化	
事業内容	北海道日本ハムファイターズ春季キャンプの受入体制を整えるため、警備員・誘導員の配置、シャトルバスの運行等を行う。また、北海道からの観光誘客を図るため、球団の本拠地である「札幌ドーム」で名護スペシャルデーの開催及び、広告宣伝を行い名護市PR活動を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,454	21,658	21,755	23,701	24,186
		(b) 予算現額	14,454	21,658	14,025	23,701	14,649
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 7,730	0	▲ 9,537
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	14,454	21,658	14,025	23,701	14,649	
	B. 執行済額	9,934	19,242	2,209	15,097	12,861	
	うち交付金充当額	7,945	15,393	1,767	12,077	10,288	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	68.7%	88.8%	15.8%	63.7%	87.8%	
予算の状況の説明	春季キャンプは、新型コロナウイルス感染症等の影響により年々状況が変化する。今年度は、当初想定していたキャンプ受け入れ態勢の変更により、当初予算と最終予算に乖離がある。減額理由として、春季キャンプ期間中のシャトルバス運行期間を大幅に減少させたことによる委託料の減額、仮設トイレを設置しなかったことによる使用料及び賃借料の減額と対象外経費を含め9,537千円の減額となった。不用額発生理由として、春季キャンプ期間中の警備員・誘導員配置人員数が当初の想定より、少ない配置人数となったため委託料の不用額が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び春季キャンプ見学者の誘致促進	目標	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	
		実績	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	
札幌ドームで「名護デー」開催	目標	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)		
	実績	「名護デー」開催	未実施	「名護デー」開催	「名護デー」開催		
達成状況説明	令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の対策を行い、有観客開催(人数制限無)にて開催した。キャンプ期間中、球場周辺、臨時駐車場にて警備員・誘導員を配置し、車両及び観客を無事故で誘導することができた。また、名護スペシャルデーは通常規模で開催し、春季キャンプ期間中、北海道からの観戦客増を目的として、ドーム内にて、物産展、観光プロモーションの実施、観光大使による名護市の観光PRを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	プロ野球キャンプ時における見学者数	目標	( )	( 29,000人 )	( 28,950人 )	( 28,950人 )	( )
		実績			無観客開催	25,226人	22,552人
	目標	( )	( )	( )	( )	( )	( )
実績							
進捗状況説明	令和4年度の目標値について、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により観戦客が減少したため、令和元年度の実績を目標値とした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、無観客開催、令和3年度は人数制限有の開催となったが、新監督の就任の影響もあり、目標値に迫る実績となったが、令和4年度は前年と比較して減少する実績となった。						

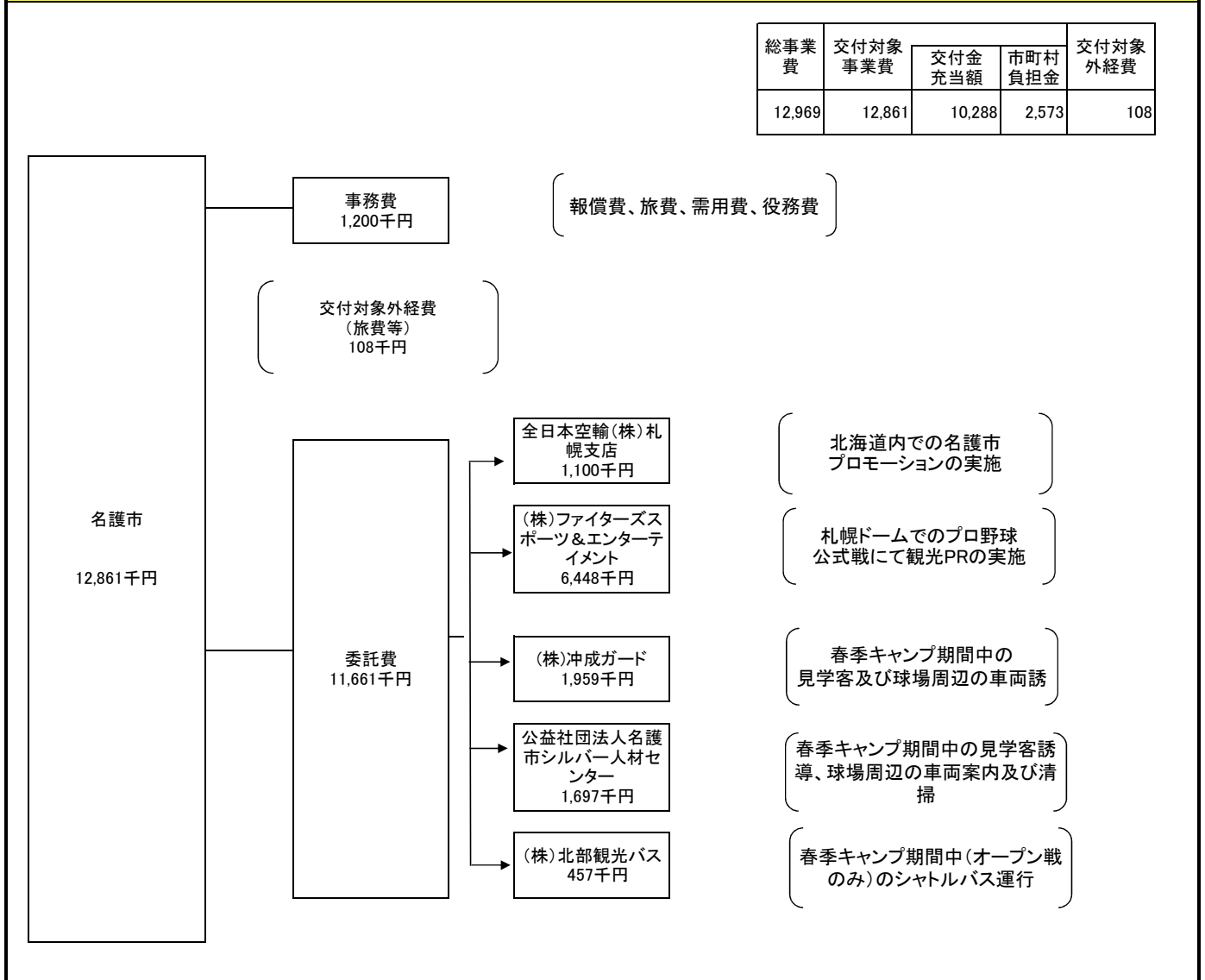


取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春季キャンプ期間中の見学者数の目標未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、球場内での観戦席を内野席のみとしたことや新庄剛志氏の監督就任の話題性も落ち着いた側面もあり、観客動員数にも影響したことが考えられる。</li> <li>・本県の亜熱帯気候を活かしたプロ野球キャンプは観光シーズンの偏在化を解消できる魅力あるイベントであるため、引き続き受入体制を整える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春季キャンプ期間中の見学者数目標達成のためには、春季キャンプ情報を本市の魅力や観光情報とかけ合わせて外部に発信していく必要がある。球団の本拠地である「エスコンフィールドHOKKAIDO」での「名護デー」開催及び広告宣伝を通して、春季キャンプの誘客に繋げていく。また、キャンプ期間中は、これまで事故等は発生していないため、引き続き、受け入れ態勢を維持していく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・球団の本拠地である、「エスコンフィールドHOKKAIDO」にて「名護デー」の開催及び広告宣伝を通して、春季キャンプの誘客を図り、北海道からの見学者数の増加に繋げていく。  
 ・春季キャンプ期間中、外的要因等の状況を踏まえながら、警備員・補助員の配置、臨時駐車場の確保、シャトルバス運行等を行い、見学者の安全確保及び利便性向上に努めていく。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

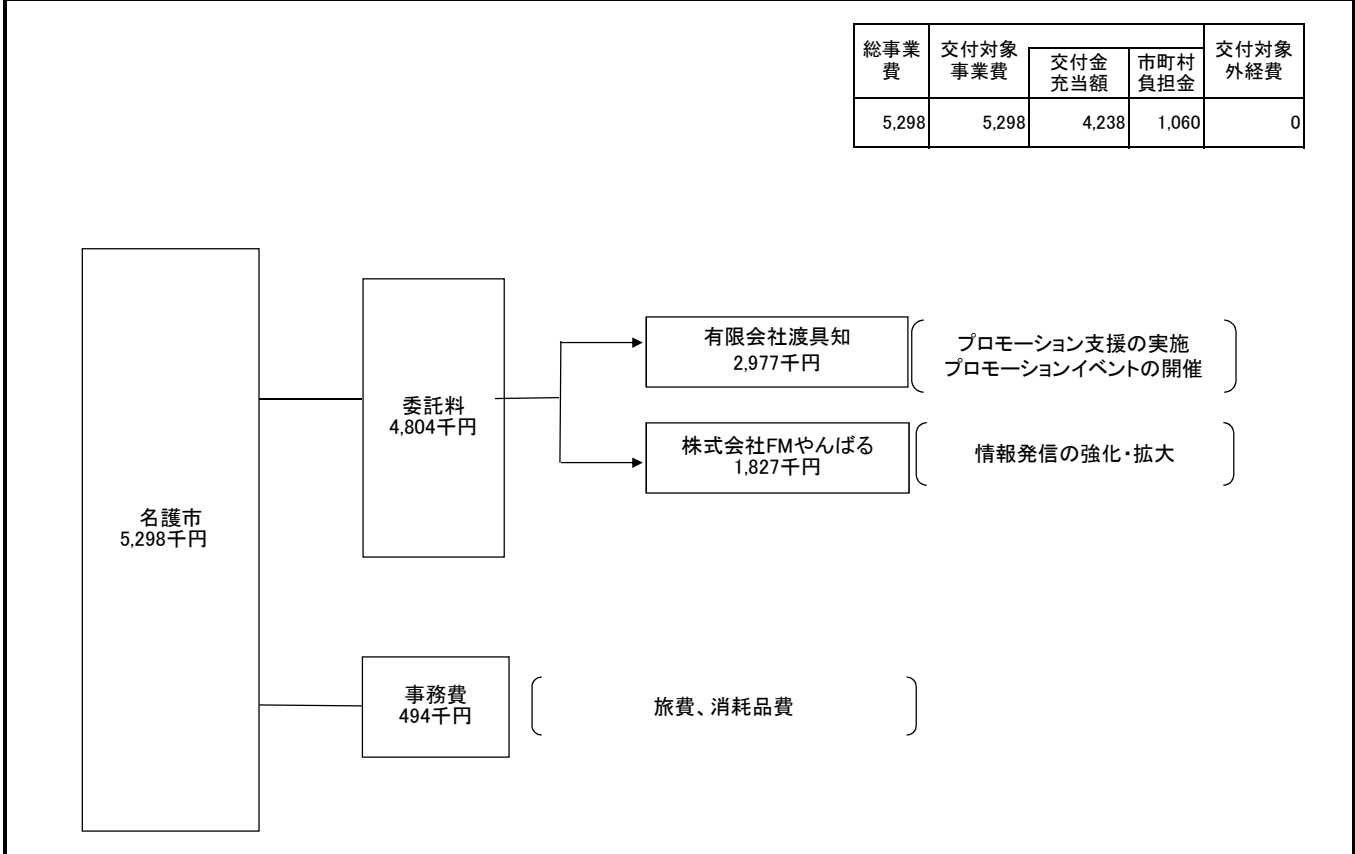


資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、指名競争入札、見積合わせ随意契約、地方自治法167条の2第1項第2号関係により選定しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は昨年度実績や委託業者から見積を徴取しており、正当な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、担当課において、報告書等により、適正な執行を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-② 名護市観光プロモーション推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(2)-ウ		
	地域経済部 観光課		事業実施(予定)年度	令和3～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進	
担当部署名					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本市観光資源の認知度向上を図るため、市民や関係機関と連携・協働してプロモーションイベントの開催や、PRセミナーの実施をととした地域事業者へプロモーション支援、情報発信の強化・拡大を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		(a) 当初予算額	5,313	5,642			
	(b) 予算現額	5,313	5,642				
	(c) 増減額(b-a)	0	0				
	(d) 繰越額	0	0				
	A. 計(b+d)	5,313	5,642				
	B. 執行済額	5,009	5,298				
	うち交付金充当額	4,007	4,238				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	94.3%	93.9%				
予算の状況の説明		不用額344千円については委託費、旅費の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	プロモーション支援の実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	(    )	(    )	
		実績	実施	実施			
	プロモーションイベントの開催	目標	( 4回 )	( 4回 )	(    )	(    )	
		実績	4回	4回			
	情報発信の拡大	目標	( ー )	( 実施 )	(    )	(    )	
		実績	ー	実施			
	達成状況説明	プロモーション支援の実施について、市内観光関連事業者を対象に広報・PRセミナーを実施した。プロモーションイベントの開催については、本事業において県外2回開催し、その他にも県外イベントに2回参加し目標達成した。情報発信の拡大は、市内コミュニティFMを活用し、県内外へ情報発信を行い、プロモーションを推進した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度	R4年度	R5年度
アンケートによる認知度向上80%以上		目標	( ー )	( 80% )	( 80% )	(    )	(    )
		実績		75.6%	96.0%		
		目標	(    )	(    )	(    )	(    )	(    )
		実績					
進捗状況説明	・アンケートによる認知度調査については、本事業において、8月に大阪府枚方市、12月に神奈川県川崎市で開催したプロモーションイベントに加え、5月に札幌市、8月に北海道滝川市および砂川市で開催された名護市PRイベントにも参加し、計4回、本市の観光プロモーションを実施し、認知度調査を行った。また、市内コミュニティFMによりラジオでも県内外のリスナーを対象に認知度調査を実施した。 ・合計887名からアンケート回答をいただき、目標値を上回る96%の方から本市の魅力等について新たに認知が図られたとの回答が得られた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(アンケートによる認知度向上80%以上) プロモーションイベントの開催において、商工会、観光協会と連携して、本市観光プロモーション動画放映の他、観光パンフレットの配布、本市の文化や芸能などの観光コンテンツのPR、本市を視覚的にイメージできる会場装飾など多彩な内容で訴求したことが目標達成の要因と考えられる。	・プロモーションの効果を高めるため、イベントの実施と併せて、SNS広告やメディアを活用するなど情報発信手法の充実を図る。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・本市の友好都市やプロ野球キャンプ地といった関係要素を活かして、本市との繋がりのある都市を対象にプロモーションイベントを実施する。          ・プロモーションの効果を高めるため、市公式SNSや関係団体が運営するSNSの他、コミュニティFMなどメディアと連携した情報発信を展開する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



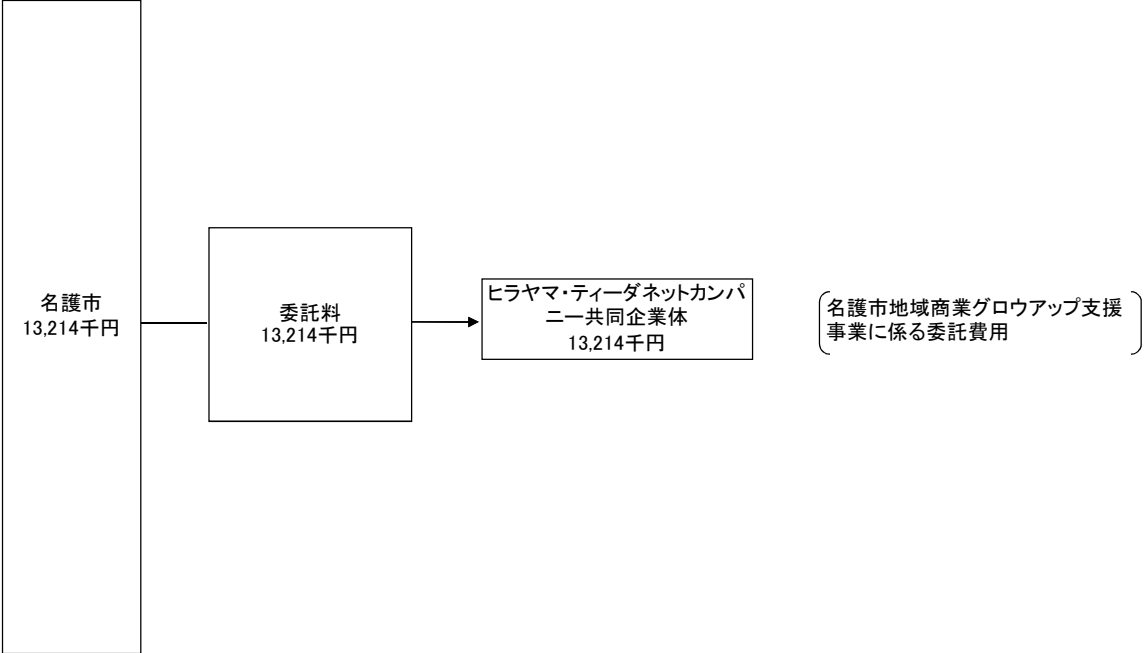
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本業務は、本市の様々な観光資源の魅力をPRする業務であることから、本市の観光プロモーションの取組の中核的役割を担っている同社でない事業推進が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第2号の規定による随意契約で実施しており妥当であったと考えている。            ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費、事務費であり、適正な規模であった。            ○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	2-③	名護市地域商業グロウアップ支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-イ		
担当部署	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施 (予定)年度	令和元～令和6年度 (令和2年度中止)	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と 地域ブランドの形成		
事業内容	市内の中小規模の事業者の販路拡大及び売上増加を図るため、商品の高付加価値化を支援するとともに、新しい販売システムを構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	14,646		22,614	14,000	
		(b) 予算現額	14,644		20,783	14,000	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2		▲ 1,831	0	
		(d) 繰越額	0		0	0	
	A. 計(b+d)		14,644		20,783	14,000	
	B. 執行済額		14,644		14,316	13,214	
	うち交付金充当額		11,714		11,452	10,571	
	次年度繰越額		0		0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%		68.9%	94.4%	
<b>予算の状況の説明</b>		不要額についてはプロポーザルでの事業者からの事業提案額が減額になったこと及び事業完了後の報告書を検査し精算払いを実施した影響によるものである。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	R4活動目標(指標)		達成状況				
				R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	商談成約件数	目標	( 1件 )	(      )	(      )	(      )	
		実績	3件				
	物産展・商談会等への出展後のフォロー支援	目標	( 2社 )	(      )	(      )	(      )	
		実績	3社			(      )	
	事業者選考を実施:100万円/社	目標	(      )	(      )	( 5社 )	( 3社 )	
		実績			3社	3社	
	ハンズオン支援:2回/月/社	目標	(      )	(      )	( 1回/月/社 )	( 2回/月/社 )	
		実績			1回/月/社	( 2回/月/社 )	
専門家派遣:2回/社	目標	(      )	(      )	( 2回/社 )	( 2回/社 )		
	実績			2回/社	2回/社		
<b>達成状況説明</b>	事業者支援数については、応募件数5社から3社を選定した。 ハンズオン支援及び専門家派遣については、事業者の商品開発の支援をし、目標数を達成することができた。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	高付加価値化した商品数	目標	(      )	(      )	( 5品 )	( 3品 )	(      )
		実績			3品	3品	
	ふるさと納税返礼品登録	目標	(      )	(      )	( 3品 )	( 3品 )	(      )
		実績			0品	0品	
<b>進捗状況説明</b>	支援した3社それぞれが、高付加価値化した商品を開発することができたが、現時点で、ふるさと納税返礼品としては未登録となっている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(高付加価値化した商品数) ・商品づくりに関するセミナーの開催とあわせて支援事業者の公募説明会を実施することにより、支援事業者数3社、高付加価値化した商品数3品の目標を達成した。	(高付加価値化した商品数) ・関係機関と連携し、様々な広報ツールにおいて支援事業者を募集する。また、昨年度同様に商品づくりに関するセミナーの開催とあわせて支援事業者の公募説明会を実施することにより、応募件数の増加を図る。
	(ふるさと納税返礼品登録) ・返礼品を提供できる事業者として登録はされているが、商品開発の着手から商品完成までに期間を要するため、ふるさと納税返礼品の登録までは至っていない現状がある。	(ふるさと納税返礼品登録) ・本事業において、過去に開発した商品の登録支援と併せて新規事業者の商品開発及びふるさと納税返礼品登録支援を行う。
<b>今後の取り組み方針</b>		
(高付加価値化した商品数) ・様々な広報ツールを活用しつつ、対面での説明会を開催し、事業の周知及び商品開発に取り組む (ふるさと納税返礼品登録) ・R4年度開発商品の登録支援と併せて、年度内での新規事業者の商品開発及びふるさと納税返礼品登録支援までを実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
13,214	13,214	10,571	2,643	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については、公募型プロポーザルにおいて選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業者の選定から商品開発に係るハンズオン支援、セミナー開催等まで適切に実施していることから適正な規模であったと考える。 ○費用・用途については、事業目的に必要なものか額の確定時に支出等に関する書類及び事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

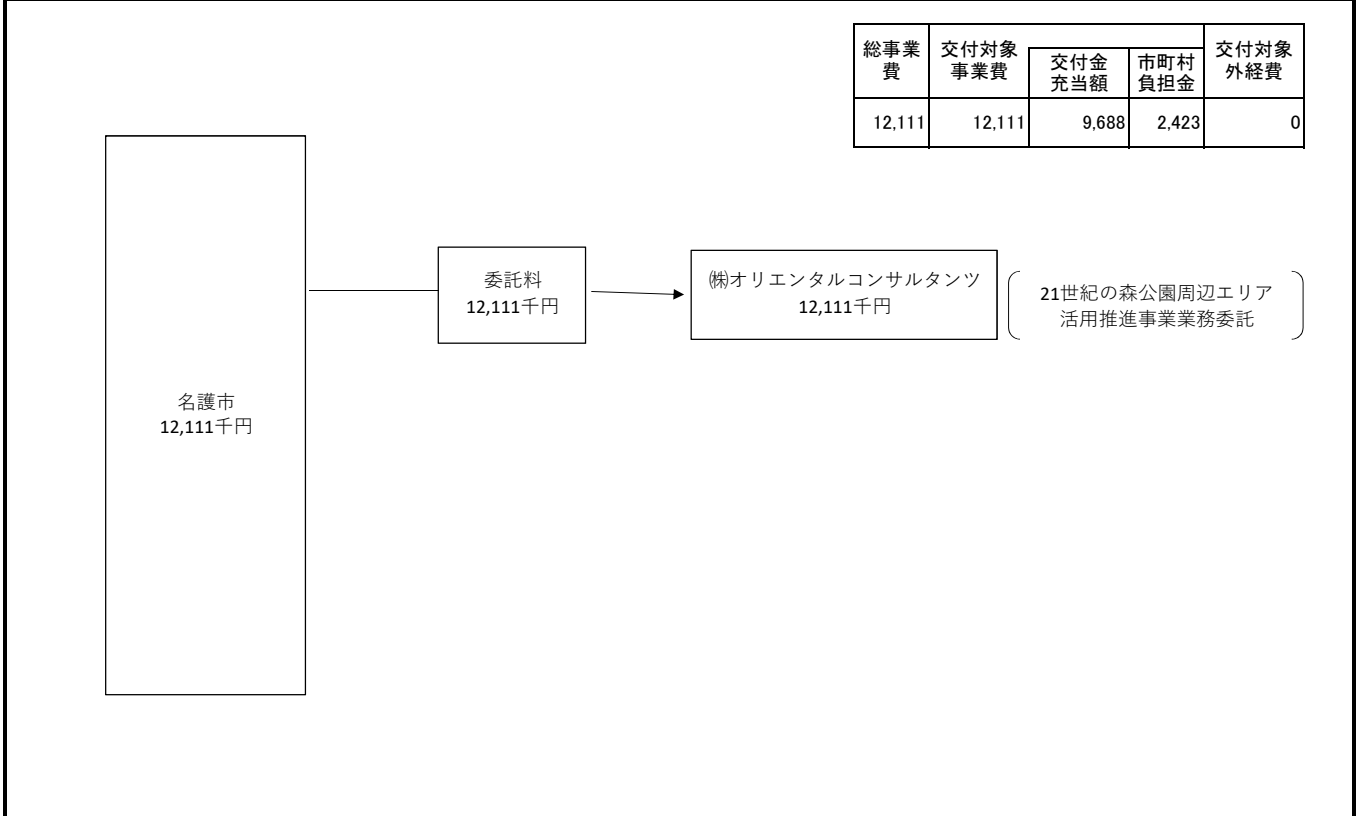
市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	21世紀の森公園周辺エリア活用推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ		
担当部署名	企画部 政策推進課	事業実施(予定)年度	令和3～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進		
事業内容	令和2年度に策定した名護湾沿岸基本計画に示している「21世紀の森公園周辺エリア」の取組として、名護湾沿岸の資源を活かした魅力向上のアイデアの実現可能性を探るためのトライアル・サウンディングを実施すると共に、公募条件等を具体化するためのマーケットサウンディングを実施し、官民連携手法(Park-PFI等)の導入を想定した公募対象公園施設及び特定公園施設の範囲や規模等の検討及び民間事業者の事業性の確認し、実現的かつ効果的な公募条件等の検討を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,887	13,492			
		(b) 予算現額	12,887	12,938			
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 554			
		(d) 繰越額	0	0			
	A. 計(b+d)		12,887	12,938			
	B. 執行済額		12,331	12,111			
	うち交付金充当額		9,864	9,688			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		95.7%	93.6%			
予算の状況の説明		当初、公募設置等指針委員会の開催を予定していたが、業務工程の見直しを行い、次年度の実施とし554千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	トライアル・サウンディングの実施	目標	トライアル・サウンディングの実施	トライアル・サウンディングの実施			
		実績	トライアル・サウンディングの実施	トライアル・サウンディングの実施			
公募指針公表・官民対話等の実施	目標		(官民対話等の実施)				
	実績		官民対話等の実施				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>「21世紀の森公園周辺エリア」におけるトライアル・サウンディングを実施した。</li> <li>次年度の公募指針公表に向け、官民対話(マーケットサウンディング)を実施した。</li> <li>※「公募指針公表」については、次年度の実施とし554千円を減額(第3回変更時)したが、活動目標からの削除を失念しておりました。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(7年度)
	「21世紀の森公園周辺エリア」におけるトライアル・サウンディングの完了	目標	( )	トライアル・サウンディングの実施	トライアル・サウンディングの実施		( )
		実績		トライアル・サウンディングの完了	トライアル・サウンディングの完了		
	【R7成果目標】 公園来訪者数:415,000人 公園来訪者の満足度向上の割合:3.4%	目標	( )	( - )	( - )		( )
実績			-	-			
進捗状況説明	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、受託者との協議により、トライアル・サウンディングの実施時期の変更を行った。 【(当初)実施期間】7月～9月 【(変更)実施期間】8月～10月						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>トライアル・サウンディングについては7社で実施し、官民対話(マーケット・サウンディング)については13社で実施することができた。</p>	<p>施設整備に向けて引き続き、関係機関と連携を図りながら実施に取り組む。</p> <p>【R7年度】 (公園来訪者の満足度:3.4%)(公園来訪者数:415,000人) ・市の観光振興計画で目標としている満足度90%の実現に向け、来訪者のニーズに沿った施設整備を行う。</p>

**今後の取り組み方針**

名護湾沿岸基本計画における他エリアの整備等もあるため、関係機関と調整を図りながら、円滑に事業を実施し、同エリアが、市民や来訪者で賑わう空間となるよう努める。  
今後のスケジュールは、令和5年度 事業者公募、事業者選定、協定締結、R6年度 工事着手、令和7年度の供用開始を予定している。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本業務は昨年度実施した『21世紀の森公園周辺エリア活用推進事業業務』と一貫性のある業務であるという理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約を行っており、妥当であったと考える。</p> <p>○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	名護市武道場整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア		
担当部署名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和3～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化		
事業内容	武道愛好家の活動拠点、また、大会及び合宿等が開催できる環境として、更衣室、シャワー設備を備えた武道場を整備する。今年度においては、基本設計を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R3年度	R4年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,557	15,730			
		(b)予算現額	5,464	15,730			
		(c)増減額(b-a)	▲2,093	0			
		(d)繰越額	0	0			
	A. 計(b+d)		5,464	15,730			
	B. 執行済額		5,451	15,334			
	うち交付金充当額		4,361	12,267			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.8%	97.5%			
予算の状況の説明		計画に基づき基本設計業務委託及び、基本設計測量業務委託の契約事務を執行した。契約事務の執行により委託料に予算残が出たため、執行率が97.5%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	基本設計業務の実施		目標 (基本設計)	( )	( )	( )	
			実績	基本設計			
		目標 ( )	( )	( )	( )		
		実績					
達成状況説明	名護市武道場基本設計業務を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(7年度)
	基本計画策定業務の完了		目標 ( )	( )	(基本計画策定完了)	( )	( )
			実績		基本計画策定完了		
	基本設計業務の完了		目標 ( )	( )	( )	(基本設計完了)	( )
			実績			基本設計完了	
	【令和7年度成果目標】施設の年間利用者数		目標 ( )	( )	( )	( )	(10,000人)
		実績					
進捗状況説明	R3年度に策定した基本計画に基づき、R4年度本事業においては武道場整備工事に向けて、基本設計及び、基本測量設計業務を行った。						



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本事業では、名護市武道場整備建築基本設計を実施した。 将来の施設整備にむけて、実施設計を進めていくうえで、関係機関・関係部署との調整が必要である。	武道場施設整備に向けて引き続き、関係機関・関係部署と連携を図りながら実施設計に取り組む。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
武道場整備工事に向けて引き続き、R5年度に実施設計、R6に整備工事を行い、R7年度の年間利用者数10,000人を目指し着手していく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,334	15,334	12,267	3,067	0

```

graph LR
    A[名護市  
15,334千円] --> B[委託料  
15,334千円]
    B --> C[株式会社興設計  
14,080千円]
    B --> D[有限会社名護総合測量設計  
1,254千円]
  
```

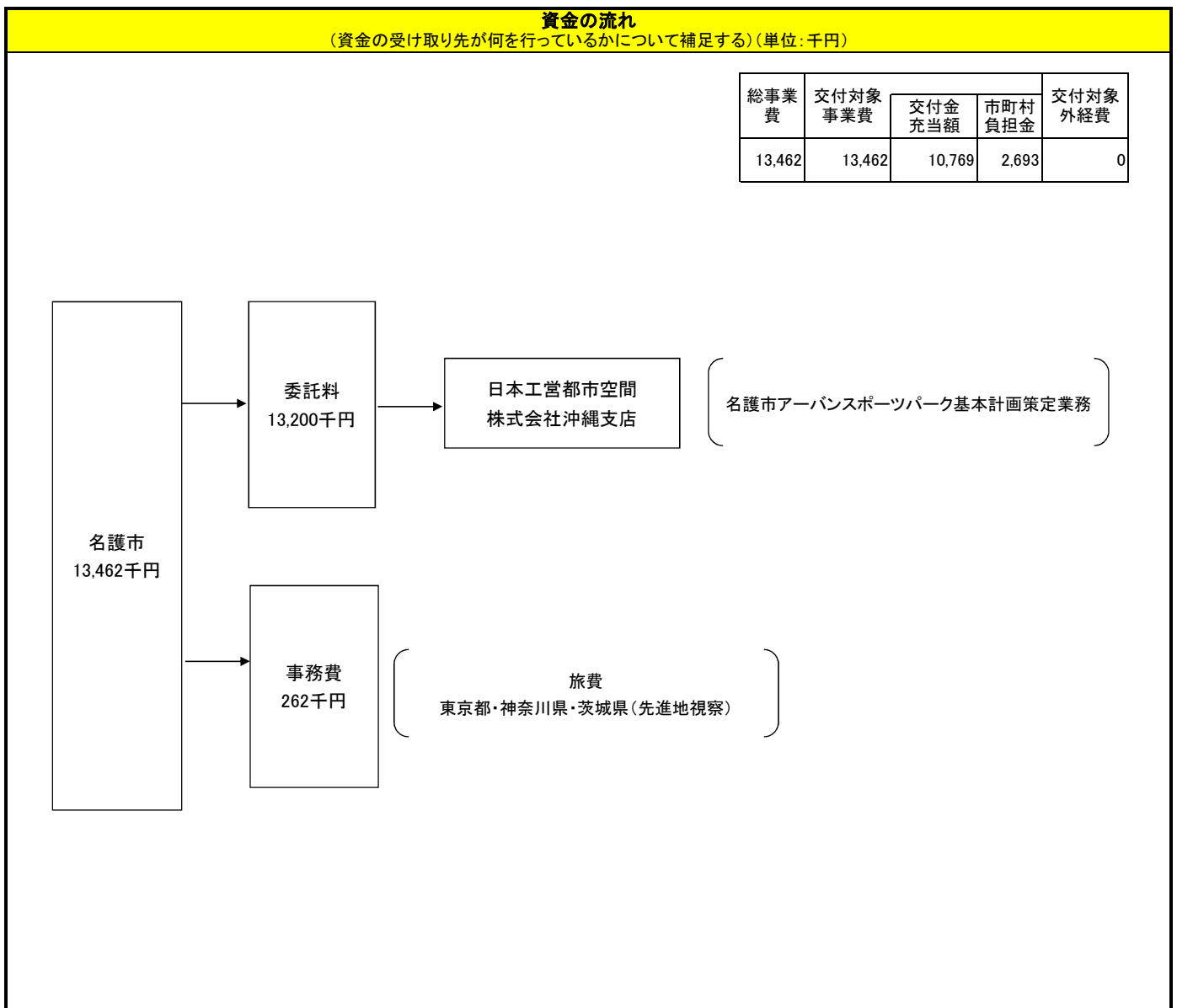
株式会社興設計 (名護市武道場整備建築基本設計業務委託)

有限会社名護総合測量設計 (名護市武道場整備建築基本設計測量業務委託)

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥		名護市スポーツパーク基本計画策定業務		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア	
	担当部課名	地域経済部 文化スポーツ振興課		事業実施(予定)年度	令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化 Ⅲ-1-(1)
事業内容	名護市スポーツパーク基本計画を策定し、市内にスポーツパークを整備することで、競技力向上や青少年の健全育成を図りながら、スポーツを通じた地域振興を目指す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
		(a) 当初予算額	13,970				
	(b) 予算現額	13,970					
	(c) 増減額 (b-a)	0					
	(d) 繰越額	0					
	A. 計 (b+d)	13,970					
	B. 執行済額	13,462					
	うち交付金充当額	10,769					
	次年度繰越額	0					
	執行率 (%) (B/A)	96.4%					
予算の状況の説明	計画に基づき基本計画の契約事務を執行した。 執行率は96.4%となっており計画通りに予算執行することができた。 不用額:508千円については、基本計画の契約の残額となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	基本計画の策定	目標	(基本計画の策定)	( )	( )	( )	
		実績	基本計画の策定				
		目標	( )	( )	( )	( )	
実績							
達成状況説明	活動目標(指標)どおり、基本計画を策定することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(7年度)
	基本計画の策定完了	目標	( )	(基本計画完了)	( )	( )	( )
		実績		基本計画完了			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	・R4年度、基本計画の策定を完了した。 ・成果目標設定について、R4年度実施の基本計画において、整備する施設規模等を勘案し設定する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業において、アーバンスポーツパークを整備するにあたっての建設候補地及び施設の機能・規模・方針等の基本的考え方整理した基本計画を策定することができた。</p> <p>今後、基本計画に基づく取り組みを実施する上で、具体的な整備スケジュールや関係機関・関係部署との調整が必要である。</p>	<p>基本計画をもとに、施設を整備する上で、詳細な施設の機能・規模を決定する必要があるため、関係機関等との調整や手続き等を速やかに実施し、供用開始後、大会・イベント15件の開催に向けて取り組む。</p>
今後の取り組み方針		
<p>令和5年度はアーバンスポーツパーク基本計画を踏まえ、関係機関等と密に調整を行い、予算取得に向け取り組み、設計業務に着手する。 令和6年度工事。令和7年度の供用開始を予定している。</p>		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○選定方法については、公募型プロポーザルにおいて選定しており、妥当である。</p> <p>○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	3	名護市テレワーク人材育成事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(11)-(イ) 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり		
担当部署名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施(予定)年度	令和3～令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	市民の新たな収入源確保に繋げるため、テレワーカーの人材育成と就労支援を継続して行い、多様な働き方で環境の変化に対応できる強い地域経済の構築を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> <b>【単位:千円】</b> (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		5,906	7,320			
			5,906	7,320			
			0	0			
			0	0			
		B. 執行済額	5,906	7,320			
		うち交付金充当額	4,724	5,856			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%			
		予算の状況の説明	概ね事業計画通りに予算を執行した。				
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	テレワーカー登録数	目標	( 50名 )	( 50名 )	(      )	(      )	
		実績	60名	63名			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	
	実績						
達成状況説明	ポスターやチラシの紙媒体に加え、市ホームページや広報誌、市公式SNS等の広報ツールを活用してテレワーカー募集案内を行い、50名の募集に対し、92名からの応募があり、63名の市民が本登録した。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(年度)
	テレワーカー育成人数	目標	(      )	( 50名 )	( 50名 )	(      )	(      )
		実績		60名	63名		
	高難度業務研修修了者数	目標	(      )	(      )	( 10% )	(      )	(      )
		実績			15.9%		
進捗状況説明	・テレワーカー育成人数については、目標の50名に対し、63名のテレワーカーを育成したことで市民の新たな収入源確保に繋がったと考える。 ・高難度業務研修修了者数については、目標10%に対し、15.87%のテレワーカーが研修を修了しており、高難度・高単価業務を受託できるスキルを身につけることに繋がったと考える。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(テレワーカー育成人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広く市民への周知を行うため、ポスターやチラシ等の紙媒体に加え、市ホームページや広報誌、市公式SNS等の広報ツールを活用して募集案内を行い、目標値達成の要因と考えられる。</li> </ul> <p>(高難度業務研修修了者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に比べ早期に事業を開始することで十分な育成期間の確保に繋がったことが目標値達成の要因と考えられる。</li> </ul>	<p>(テレワーカー育成人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各広報ツールを活用することで目標値達成となっており、改善の必要はないものと考えられる。</li> </ul> <p>(高難度業務研修修了者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に事業を開始し、十分な育成期間の確保に繋がったことで目標値達成となっており、改善の必要はないものと考えられる。</li> </ul>

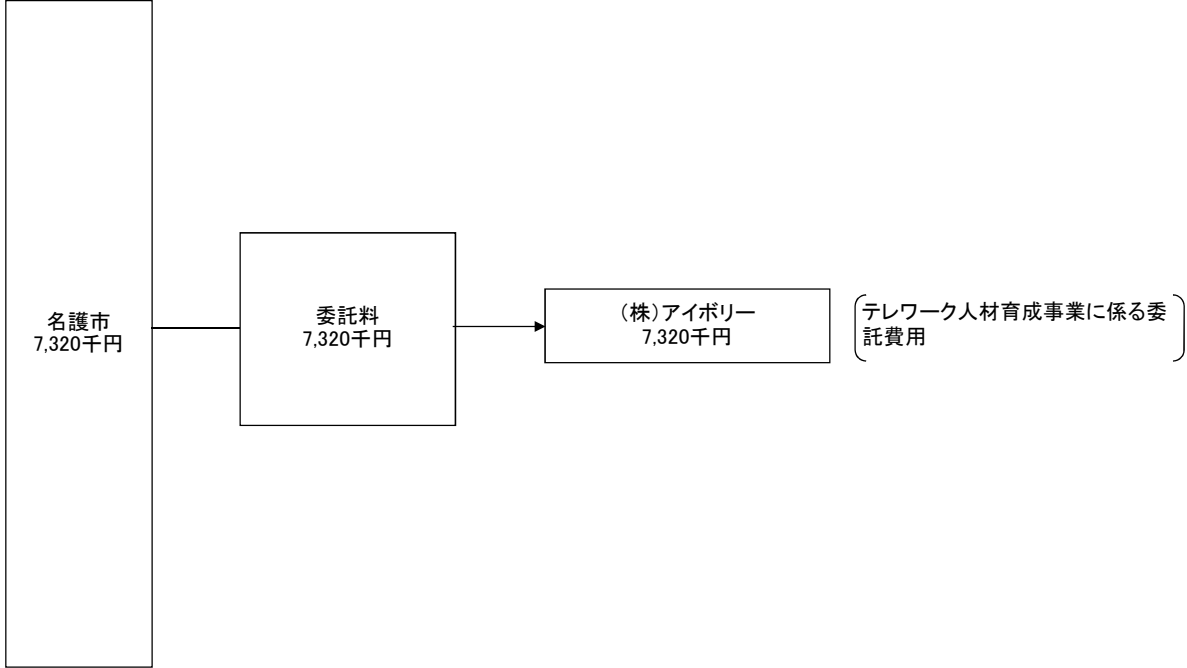
**今後の取り組み方針**

(テレワーカー育成人数)(高難度業務研修修了者数)

・令和3年度より本事業を行ってきたが、業務受託に至ったテレワーカーは令和3年度登録者(継続支援)26.6%、令和4年度登録者11.1%といずれも低い水準となっていることから、市民の生活環境の変化やニーズ等を改めて分析し、事業スキームの見直しや代替事業の検討を行い、環境の変化に対応できる強い地域経済の構築を目指す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,320	7,320	5,856	1,464	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については、前年度育成者の継続支援を要し、前年度同様の支援スキームが必要であることから、地方自治法施行令167条の2第1項第2号に基づく随意契約にて選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、テレワーカー募集から育成、就労支援まで適切に実施していることから適正な規模であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的に必要なものか額の確定時に支出等に関する書類及び事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	4-①	優良繁殖雌牛導入事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-(ア)	
担当部署名	農林水産部 園芸畜産課	事業実施(予定)年度	平成27~令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化		
事業内容	農家の経営の安定化に向けて、子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額【単位:千円】</b> (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		10,000	10,000	10,000	15,000	15,000
			10,000	10,000	10,000	15,000	11,000
			0	0	0	0	▲ 4,000
			0	0	0	0	0
	B. 執行済額		9,500	10,000	9,669	14,667	10,746
	うち交付金充当額		7,600	8,000	7,735	11,741	8,596
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.0%	100.0%	96.7%	97.8%	97.7%
	予算の状況の説明		当初は30頭以上の導入を計画していたが、飼料高騰などによる生産コストの増加の影響もあり導入頭数を22頭以上に見直し、予算を減額して実施した。また、経営コストの増加により導入牛の購入価格を抑えたこともあり、254千円の執行残が生じたが、執行率は97.7%となっており、予算及び執行については適正であったと考えている。				
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	優良母牛導入支援:22頭以上		目標 ( 20頭 )	( 20頭 )	( 30頭以上 )	( 22頭以上 )	
			実績 20頭	20頭	32頭	25頭	
		目標 ( )	( )	( )	( )		
		実績					
達成状況説明	県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の22頭以上に対し、実績は25頭となったことから、目標を達成した。老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、支援している農家の負担軽減や生産基盤強化が図られたと考えている。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合 12%以上		目標 ( )	( 113% )	( 113% )	( 112% )	( )
			実績	116%	108%	109%	
			目標 ( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合が109%となり、昨年度よりは向上したが目標の112%を下回った。 【R4年度セリ結果(R4.4月~R5.3月)】 ・導入牛以外の子牛 平均 564千円 ・導入牛(H27~R4)の子牛 平均 616千円						

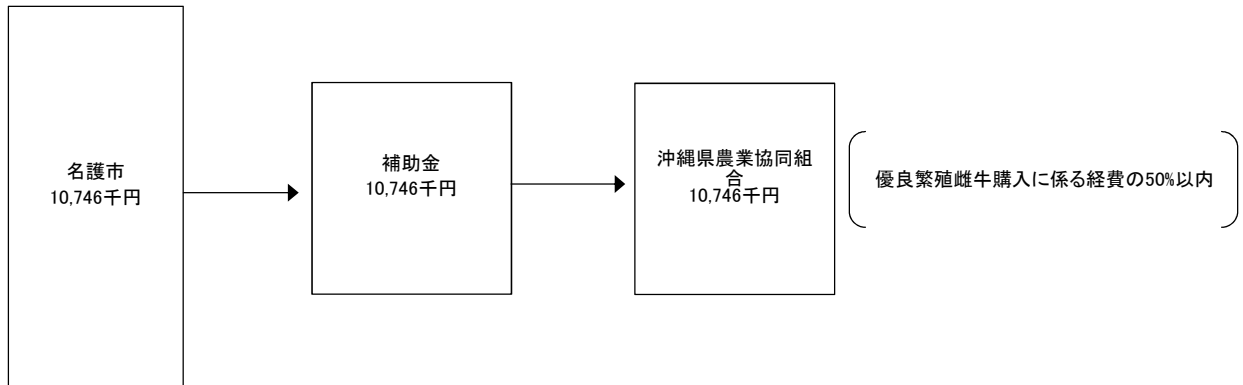
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料高騰などの影響により子牛のセリ平均価格が下落傾向にある。</li> <li>・飼料高騰の影響により繁殖牛農家の経営を圧迫し、当初導入を予定していた農家において、計画通りに牛を導入できないものもいた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAや貸付農家とも連携し、導入牛及び導入牛から生まれた子牛の飼養管理を徹底し、質のよい子牛の提供を行うことで、他子牛との差別化を図りながら、子牛セリ価格向上に繋げる。</li> <li>・本事業導入農家選定については、昨年度までの実績や老廃牛の更新についても考慮しつつ頭数の調整を行い、平等に実施できるようにする。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・本事業導入農家選定については、全体の老廃牛更新を配慮しつつ導入頭数の少ない農家から優先的に行う。  
 ・JAとも連携し、貸付農家への飼養管理等の指導を行ってもらうことで、子牛の質の向上、セリ価格向上に繋げる。  
 ・導入について、遅滞ないように円滑な事業実施の取り組みとともに、セリ価格の下落等により補助金の残が出てくる場合には、導入頭数の追加等不用額を出さないよう関係者と調整を行いながら進めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
10,746	10,746	8,596	2,150	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農家相互の情報格差の解消及び事務負担軽減の理由により支出先を選定しており、妥当であったと考えている。 ○セリ価格の違いにより不用額が若干生じたが、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に則し必要なものに執行されていると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	4-②	名護市畜産(山羊)振興拠点基本計画策定事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-(キ) 魅力と活力ある農山漁村地域の 振興と脱炭素社会への貢献		
担当部署名	農林水産部 園芸畜産課	事業実施 (予定)年度	令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本市で飼養が盛んな山羊の流通強化及び消費拡大を図るための拠点形成に向けた基本計画を策定する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和5年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,344				
		(b) 予算現額	7,344				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
	A. 計(b+d)		7,344				
	B. 執行済額		7,134				
	うち交付金充当額		5,707				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.1%				
予算の状況の説明		当初、県外を予定していた先進地視察を県内(離島)へ変更したことによる旅費の不用である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	基本計画策定業務の実施	目標	(基本計画の策定)	( )	( )	( )	
		実績	基本計画の策定				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	名護市畜産(山羊)振興拠点基本計画策定業務を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R5年度)
	基本計画策定業務の完了	目標	( )	(基本計画策定完了)	( )	( )	( )
		実績		基本計画策定完了			
	【R5成果目標】 山羊品評会の開催	目標	( )	( )	( )	( )	(実施)
		実績					
	進捗状況説明	山羊生産に関する現状と課題を整理しながら、生産者や食肉センター、行政等が短期、中期、長期的に取り組む内容や、振興拠点としては一体的な施設整備ではなく、まずは市内の観光施設や道の駅等の既存施設を活用しながら、山羊の振興を図っていくことなどの考え方をまとめた基本計画を策定することができた。					



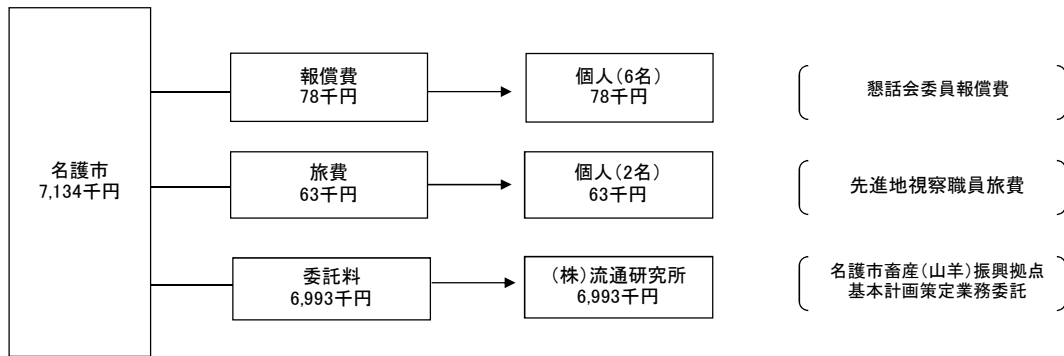
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本計画で定めた取組内容について、市場動向や社会情勢などの変化も確認しながら、効果的に実施できるよう各関係者との調整を行いながら進めていく必要がある。	山羊生産者、と畜場関係者、流通販売業者等との意見交換会等を行いながら、取組を進めていく。

**今後の取り組み方針**

基本計画を踏まえ、山羊生産者、と畜場関係者、流通販売事業者等関係者との意見交換会等を行いながら、山羊振興に向けた取り組みを実施していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,134	7,134	5,707	1,427	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	4-③	名護市農林水産振興計画策定事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-(ア)		
担当部署名	農林水産部農業政策課	事業実施 (予定)年度	令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と 生産供給体制の強化		
事業内容	本市が有する人材や資源の好循環を促し地域特性を活かした魅力ある農林水産業を目指し、本市農林水産業の総合的かつ計画的な振興に取り組む施策等を体系化した振興計画を策定する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和12年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,900				
		(b) 予算現額	11,715				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,185				
		(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)		11,715				
	B. 執行済額		10,734				
	うち交付金充当額		8,587				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		91.6%				
予算の状況の説明		当初、委託業者が提案した情報発信や意見収集業務等を含めた事業実施を予定していたが、アンケートやヒアリングなどの業務成果で補完できたことから予算2,185千円を減額変更した。 不用額981千円についてはワーキングチーム会議や計画概要版の作成を不要としたことによる当該業務分の人件費を減額としたことなどによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	振興計画の策定	目標	( 振興計画の 策定完了 )	( )	( )	( )	
		実績	振興計画の 策定完了				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	・農林水産業の魅力や優位性を活かした振興の実現のための振興計画の策定完了することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R12年度)
	振興計画の策定完了	目標	( )	( 計画策定完了 )	( )	( )	( )
		実績		計画策定完了			
	【参考指標】 本市農林水産業総生産額	目標	( )	( )	( )	( )	(3,210百万円)
		実績					
	進捗状況説明	・農林水産業の魅力や優位性を活かした振興の実現のための振興計画の策定完了することができた。 ・成果目標については、農林水産振興計画において設定する成果目標を発現する効果としている。計画全体の指標としては農振水産業総生産額及び農林水産業従事者人口を成果指標とし、また個別施策については18の成果目標を設定し、目標年度に達成を目指すこととした。					

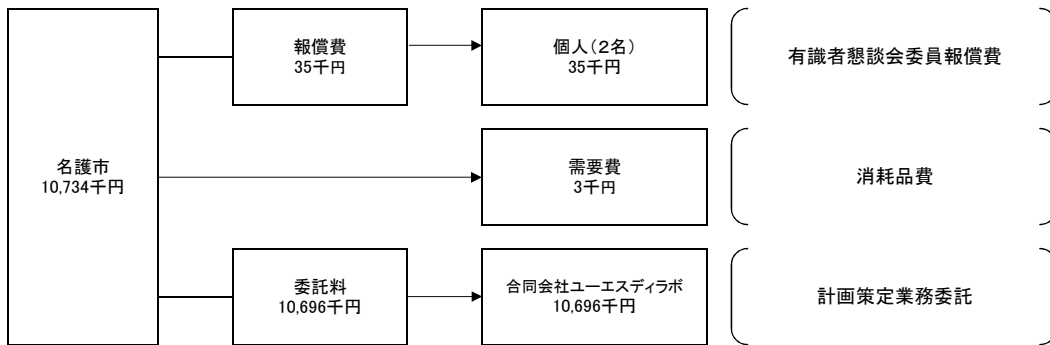
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(振興計画の策定)</p> <p>・計画策定業務において、本市農林水産業を取り巻く環境要因を分析し、また関係者からの意見を反映させることで実効的かつ実現的な施策及び成果目標を設定できており、当初予定とおり振興計画を策定することができた。</p>	<p>(本市農林水産業総生産額)</p> <p>・計画策定は完了したが、成果を効果的に発現させるには計画的に施策を実行する必要がある。そのために現存する農林水産物の生産供給体制の強化を図るとともに本市の特産品目の生産確立を図り、インバウンド消費を拡大することでR元年度に28.4億円であった本市農林水産業総生産額をR12年度に32.1億円まで引き上げることを目指す。</p>

**今後の取り組み方針**

・振興計画で設定した成果目標を年度毎に評価検証を行い、目標年度であるR12年度までに農林水産振興計画に基づいた施策の着実な実行に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
10,734	10,734	8,587	2,147	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者はプロポーザルにより選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額は事業費の10%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、市については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	救命処置普及強化支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-ウ	
担当部署名	消防本部 警防課	事業実施(予定)年度	平成27～令和6年度		沖繩振興基本方針該当箇所	離島・へき地医療、救急医療体制の確保・充実 Ⅲ-4-(2)	
事業内容	観光客や市民に重篤な傷病者が発生した際に居合わせた全ての市民が救命処置を施し手助けできることを目指す。そこで、救急救命士等の資格を有する人材を普及員として配置し、各種救命講習を実施する。また、市内にあるコンビニエンスストアへAEDを設置しいつでもどこでもAEDを使用した救命処置ができるようにする。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,443	8,439	9,248	11,451	10,268
		(b) 予算現額	7,443	8,439	9,248	11,451	11,921
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	1,653
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	7,443	8,439	9,248	11,451	11,921
		B. 執行済額	7415	8425	8937	10,668	11,511
		うち交付金充当額	5932	6740	7149	8,534	9,208
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	99.6%	99.8%	96.6%	93.2%	96.6%
	予算の状況の説明	支援員3名分の報酬他、活動服及びAED(5台)の購入等を事業計画どおり予算を執行した。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	救急救命士等の資格を持つ人材の採用	目標	( 3名 )	( 3名 )	( 3名 )	( 3名 )	
		実績	3名	3名	3名	3名	
	各種救命講習の開催・・・150回以上 受講者 3000名	目標	( 150回 )	( 150回 )	( 150回・3,600名 )	( 150回以上 3000名 )	
		実績	151回	4回	40回(5回)415名(73名)	95回 1,433名	
	まちかど救急ステーション認定(更新)	目標	( 5件 )	( 5件 )	( 5件 )	( 3件(3件) )	
実績		5件	0件	0件	2件(3件)		
市内コンビニエンスストアへのAED設置	目標	( )	( 100% )	( 100% )	( 100% )		
	実績		85.0%	86.70%	97%		
達成状況説明	救急救命士等の資格を有する会計年度任用職員の採用については、資格等を有する職員を3名継続採用ができた。各種救命講習の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初の予定救命講習数は開催することができなかったが、目標の63%は達成することができた。まちかど救急ステーションについては、概ね目標の達成はできた。市内コンビニエンスストアへAED設置については、令和4年度に予定していたAED設置は達成することで、概ね目標も達成できた。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(5年度)
	救急救命士等の資格を持つ人材の採用	目標	( )	( 3名採用 )	( 3名採用 )	( 3名採用 )	( 3名採用 )
		実績		3名採用	3名採用	3名採用	
	各種救命講習参加者へアンケートで自信をもって 応急手当が出来ると回答した割合80%以上	目標	( )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	( 80%以上 )
		実績		100%	100%	99.6%	
	まちかど救急ステーション認定(更新)	目標	( )	( 5件 )	( 5件 )	( 3件(3件) )	( 3件(3件) )
		実績		0件	0件	2件(3件)	
コンビニエンスストアへのAED設置	目標	( )	( 2店舗 )	( 6店舗 )	( 5店舗 )	( 2店舗 )	
	実績		2店舗	6店舗	5店舗		
進捗状況説明	救急救命士等の資格を持つ人材の採用については、継続採用を行った。各種救命講習についてのアンケートは、目標値を超え達成することができた。まちかど救急ステーションについては、事業所の救命講習の受講数は増えたが、AEDの設置がないなどの理由により認定できなかった。コンビニエンスストアへのAED設置については、当初2店舗予定していたが、新設店舗が3店舗あり変更申請を行い合計5店舗に設置することができ、これまで45店舗に設置することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(救急救命士等の資格を有する人材の採用について)救急救命士等の資格を有するので心臓蘇生法、AEDや応急手当等の知識はあるが、救命講習の経験がない人材が多い。</p> <p>(アンケート回答結果について)受講者に対し、ゆっくり丁寧に話す、質疑に対し分かりやすく説明することや、応急手当を実施する大事さを伝えることを心掛けたことが、目標値の達成の要因と考えられる。</p> <p>(まちかど救急ステーション)新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いてきたことから事業所の救命講習件数が前年度より増加したことが認定(更新)の要因と考えられる。</p> <p>(コンビニエンスストアへのAED設置)交付申請時には開店していなかったコンビニ店舗に対しても、変更申請を行った上で、AEDを設置することができたことが目標値の達成の要因と考えられる。</p>	<p>(救急救命士等の資格を有する人材の採用について)救命講習の経験がない人材については、事前研修を十分に行い、救命講習での指導要領を確認し、フィードバックを充実させ経験不足を補う。</p> <p>(アンケートの回答結果について)引き続き、丁寧な講習を心掛けて、さらなる質の向上を図る。</p> <p>(まちかど救急ステーション)講習の申し込み時にAEDの有無を確認し、講習終了後には認定への協力を依頼する。</p> <p>(コンビニエンスストアへのAED設置)既にAEDを設置しているコンビニと新規で開店するコンビニ店舗の距離も勘案しながら、必要に応じてAEDを設置していく。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>感染対策を図りながら、小中学校、公民館、事業所への各種救命講習開催を推進し、観光客や市民に重篤な傷病者が発生した際に居合わせた全ての市民が救命処置を施し手助けできることを目指す。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	負担金	
11,511	11,511	9,208	2,303	0

名護市 11,511千円	報酬 6,595千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 6,595千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 令和4年4月～令和5年3月
	期末手当 1,335千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 1,335千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分
	共済費 1,167千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 1,167千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 令和4年4月～令和5年3月 令和4年6月・令和4年12月
	旅費(通勤手当) 98千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 98千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 令和4年4月～令和5年3月
	需用費 65千円	プリントショップ 貴 65千円	救命処置普及強化支援事業 会計年度任用職員 3名分 活動服一式
	備品費 2,251千円	株式会社 オカノ 2,251千円	AED(自動体外式除細動器)購入 5台(一式)

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○購入事業は一般指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。</p> <p>○項目の使途については、清算段階で検査を実施しており目的に即した必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	ハブ等対策事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-オ	
担当部署名	環境水道部 環境対策課	事業実施(予定)年度	平成27~令和13年度		沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生環境の向上	
事業内容	観光客や地域住民のハブ等による咬傷被害を防止するため、危険なハブ等を捕獲・駆除する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		(a) 当初予算額	4,334	6,545	13,347	12,565	12,765
		(b) 予算現額	4,334	6,545	12,255	13,218	12,765
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 1,092	653	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	4,334	6,545	12,255	13,218	12,765
		B. 執行済額	3,372	4,530	10,482	9,915	8,494
		うち交付金充当額	2,698	3,624	8,385	7,931	6,795
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	77.8%	69.2%	85.5%	75.0%	66.5%
予算の状況の説明		ハブ捕獲器の購入等、概ね計画通り予算を執行した。 予算減額の理由は、人件費の積算が会計年度任用職員の継続する給与支払額で予算計上していたため、新規の会計年度任用職員の給与支払額に開きがあり、執行残が生じたためである。また、実際の給与支払執行額から交付対象外経費(ハブの売却費)を差し引いた額を執行済額としているため、不用額となった。 なお、交付対象外経費であるハブの売却費は見込額の算定が困難なため、当初予算額に反映していない。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	ハブ捕獲器の平均稼働数:760器以上	目標	( 360器 )	( 500器 )	( 600器 )	( 760器 )	
		実績	317器	591器	743器	782器	
犬用捕獲器稼働数:5器以上	目標	(            )	(            )	( 4器 )	( 5器 )		
	実績			4器	6器		
達成状況説明	ハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。 760器の捕獲器平均稼働数を目標にし、最終的に782器の平均稼働数に達することができた。 また、令和4年度は1,151匹のハブ類(ハブ・タイワンハブ・ヒメハブ)の捕獲を行った。 野犬を発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。 5器の捕獲器稼働数を目標にし、最終的に5器の稼働数に達することができた。 また、令和4年度は113匹の野犬を捕獲を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	捕獲器設置箇所周辺における咬傷被害件数:0件	目標	(            )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	(            )
		実績		0	0	0	
		目標					
実績							
進捗状況説明	捕獲器設置箇所周辺におけるハブ及び犬の咬傷被害はなく、目標を達成できた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(捕獲器設置箇所周辺におけるハブ及び犬の咬傷被害件数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月、5月、6月、7月、11月、12月にハブ等咬傷被害(合計7件)が確認されたが、ハブ捕獲器設置箇所周辺では0件だった。設置箇所周辺でハブ咬傷被害が起こらなかった要因としては、テレビ放送や広報誌、市のホームページ、環境フェア等でのハブ等の危険性及び当該事業を周知したことによる、市民のハブ咬傷被害防止に関する意識の向上が考えられる。</li> <li>・タイワンハブ等の捕獲数が令和3年度1,775匹から令和4年度1,151匹と624匹減少した。しかし、これまでタイワンハブ等の目撃や捕獲がなかった地域でも新たにタイワンハブ等が目撃・捕獲されるようになった。</li> <li>・本市における外来ハブの活動の広がりについては捕獲数に関しては昨年度に比べると一定の減少が見られた。しかし依然として目撃情報及びハブ捕獲器の設置依頼は多く、捕獲実務区域は広がっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲器設置箇所周辺では咬傷被害は起こっていないが、ハブ等の咬傷被害を予防するため注意喚起を行う必要がある。</li> <li>・今年度に限り捕獲数が減少傾向にあるが、タイワンハブ等の生息域が拡大していることが懸念されるため、目撃や捕獲があった場所周辺への捕獲設置が必要である。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>現在の事業執行体制(作業員4名)に応じて捕獲器の保有数を増加し、設置数を増やしていくなど、継続した取り組みを行う。 また、外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、罠の設置数を増減させる等、危険なハブ等の捕獲・駆除に努めていく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

名護市 10,306千円	交付対象外経費 (捕獲したハブの売却費) 1,812千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">10,306</td> <td style="text-align: center;">8,494</td> <td style="text-align: center;">6,795</td> <td style="text-align: center;">1,699</td> <td style="text-align: center;">1,812</td> </tr> </tbody> </table>				総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,306	8,494	6,795	1,699	1,812
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
	10,306	8,494	6,795	1,699	1,812										
	給料 4,281千円 (交付対象外経費差引前6,093千円)	【会計年度任用職員:4名】													
	職員手当等 1,357千円	【会計年度任用職員:4名】													
	共済費 1,232千円	【健康保険料・厚生年金保険料・児童手当拠出金 (会計年度任用職員:4名)】													
	需用費 1,070千円	【燃料代・おとり用マウス代・餌代】													
原材料費 5千円	【看板材料費】														
備品購入費 549千円	【ハブ捕獲器購入費(40器)・犬用捕獲器購入費】														

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は市の規定により任用しているため妥当であると考え。 ○事業内容に見合っており妥当であると考え。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	6	スポーツ力向上促進事業補助金		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア		
担当部署名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和元年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化		
事業内容	青少年の健全育成や競技力の向上、健康増進など、スポーツを通じた地域振興を図るため、トップアスリート等を招聘した市民参加型のスポーツ教室及び講演会、指導者講習会並びにスポーツ交流等の様々な体験事業を開催する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	
		(b)予算現額	3,500	2,000	2,350	3,500	
		(c)増減額(b-a)	0	▲1,500	▲1,150	0	
		(d)繰越額	0	0	0	0	
		A.計(b+d)	3,500	2,000	2,350	3,500	
		B.執行済額	3283	1157	990	2,432	
		うち交付金充当額	2627	926	792	1,945	
		次年度繰越額	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	93.8%	57.9%	42.1%	69.5%	
予算の状況の説明	目標としていた事業回数を達成しているが、予算執行についてはコロナ禍による開催中止や、講師の日程がとれず、一部事業が中止となったため、執行率を満たしていない状況にある。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	スポーツ教室等の開催	目標	( 4回 )	( 4回 )	( 4回 )	( 4回 )	
		実績	22回	13回	9回	10回	
	目標	( )	( )	( )	( )		
	実績						
達成状況説明	スポーツ教室、指導者講習会及び講演会等のイベントを10回開催し、2,810名が参加した。一部中止となった事業もあったが活動回数においては目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒のスポーツへの意識がさらに高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	( )	( 80% )	( 80% )	( 80% )	( )
		実績		97.2%	97.9%	92.7%	
	講習会を受講した参加者(指導者)に対して、指導力が向上したと感じたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標	( )	( 80% )	( 80% )	( 80% )	( )
		実績		未実施	85.0%	92.3%	
【R5成果目標】市内中学校の運動部への在籍生徒数:1,404名	目標	( )	( )	( )	( )	( 1,404名 )	
実績							
進捗状況説明	アンケート調査を集計した結果、9割以上の参加者からスポーツへの関心、意欲が高まったとの回答を得られている。また、教室や講演会をとおして講師や参加者同士の交流が深められ、児童生徒の健全育成、競技者の技術向上や意欲向上に寄与することができた。						



	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>〈アンケート結果について〉 アンケート調査においては90%以上の参加者から高評価をいただいております。体験会や講演会の開催については、プロ選手や元日本代表選手などの講師を招聘し、普段、日常で経験する事が出来ない専門的な技術指導の受講や交流の機会を設けることで参加者の意欲が高まり成果目標の達成につながったと考える。</p> <p>〈スポーツ教室開催について〉 新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの事業実施となったため規模を縮小しての開催となった。スポーツ教室等の開催については目標としていた回数を達成したが、規模縮小に伴いイベント開催数が増加したため事業運営や集客が効率的ではなかった。</p>	<p>〈アンケート結果〉 市の基本計画で目標としている満足度80%の実現に向け、引き続き事業を継続する。</p> <p>一度に開催するスポーツ教室等の規模を拡大し、効率的な事業運営、集客の増加及び事業成果の向上を目指す。</p>

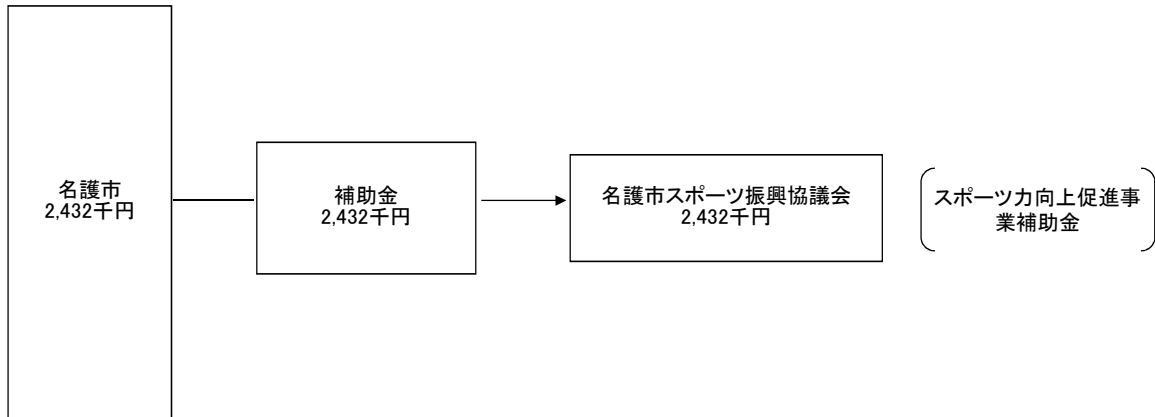
**今後の取り組み方針**

参加者の満足度  
トップアスリートを招聘したスポーツ教室や講話会をとおしてプロ選手との交流や専門的な技術指導が行われ、アンケート調査の結果9割以上の参加者から高評価をいただいております。当該事業をとおして参加者の健全育成、意欲向上につながった。

新たな競技種目を取り入れ各競技団体及び、施設関係者と連携を図りながら、複数の競技種目を同時に実施し、イベントの開催規模を拡大することで同事業の認知度の向上、参加者の増加を目指す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

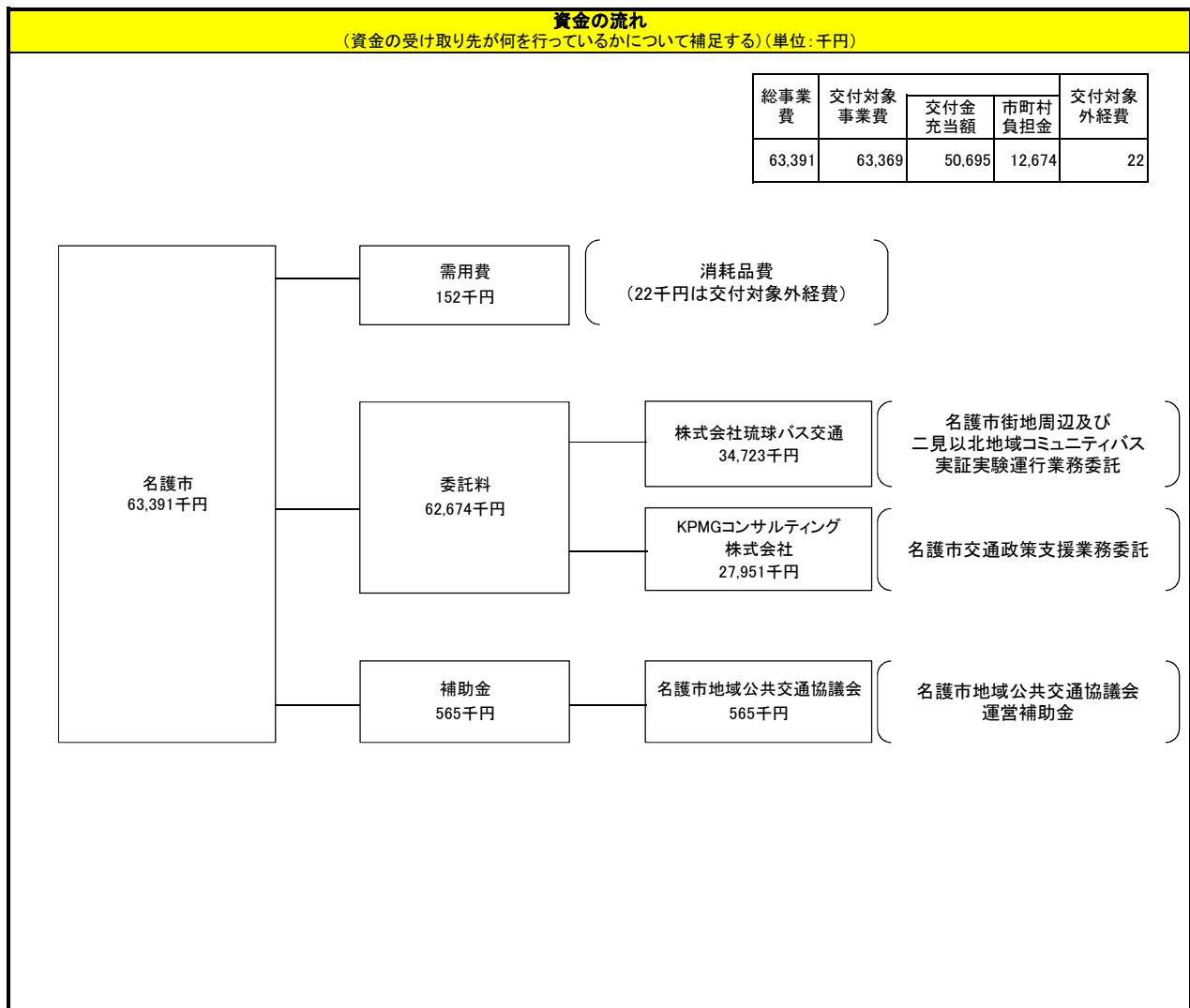
総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,432	2,432	1,945	487	0



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は各種スポーツ関係者で組織する団体を選定しており妥当である。 ○予算については、一部事業が中止となり不要が生じたが、事業を実施する上で必要な経費のみであり、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7	名護市交通不便地域における公共交通実証実験事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(1)-ウ		
担当部署名	企画部 政策推進課	事業実施(予定)年度	令和元年～令和4年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人と環境に優しいまちづくりの推進 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	利用可能な公共交通機関が限られ、自家用車中心の交通移動手段にならざるを得ない、二見以北地域及び名護市街地の一部のエリアにおいて、持続可能で安定した公共交通の導入を目指し、コミュニティバスの本格運行に向けた検証を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額		38,280			112,548	
		(b) 予算現額		38,280			66,703	
		(c) 増減額(b-a)		0			▲45,845	
		(d) 繰越額		0			0	
		A. 計(b+d)		38,280			66,703	
	B. 執行済額			25,048			63,370	
	うち交付金充当額			20,038			50,695	
	次年度繰越額			0			0	
	執行率(%) (B/A)			65.4%			95.0%	
予算の状況の説明		運行業務委託の運行ルート・運行日数の当初計画から変更が生じたため、2,887千円を減額した。地域公共交通協議会運営補助金実績が当初交付決定額から下回ったため、427千円減額した。需用費の執行が当初計画より下回ったため、19千円減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	・実証実験運行計画の策定、広報計画の策定・実施		目標	( 策定・実施 )	( )	( )	( 策定・実施 )	
	・コミュニティバス実証実験の実施		実績	策定・実施			策定・実施	
	実証実験の評価(需要や課題等の把握)		目標	( 実証実験の評価 )	( )	( )	( 実証実験の評価 )	
			実績	評価			評価	
	地域公共交通協議会の開催		目標	( 開催 )	( )	( )	( 開催 )	
			実績	開催			開催	
達成状況説明	コミュニティバス実証実験の実施に向けた運行計画、広報計画を策定し、実証実験を実施することができた。実証実験終了後、利用実績の集計、需要や課題等を把握するため、アンケート調査等を実施した。これら実証実験やアンケート調査等を実施するため、地域公共交通協議会を開催し、関係者と協議を行うことができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)	
	コミュニティバス実証実験の実施		目標	( 実施 )	( )	( )	( 3路線実施 )	( )
			実績	実施			3路線実施	
	地域公共交通協議会の開催		目標	( 3回 )	( )	( )	( 4回 )	( )
			実績	3回			4回	
	実証実験の評価		目標	( 評価 )	( )	( )	( 評価 )	( )
			実績	評価			評価の実施	
	【R5成果目標】コミュニティバス年間利用客数		目標	( - )	( )	( )	( )	( 24,000 )
		実績	-					
進捗状況説明	コミュニティバスの実証実験を12月10日から3月26日までの107日間実施した。実施した路線は3路線(循環線、南北線、二見以北線)を実施し、延べ11,421名の利用があった。コミュニティバス実証実験の運行ルート、運行ダイヤ、運賃等決定、各種アンケート調査の実施については、地域公共交通協議会を開催し、協議を行った。コミュニティバス実証実験の利用実績、各種アンケート調査結果を基に、実証実験の評価を行った。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能で安定した公共交通を導入するため、二見以北地域及び名護市街地の一部のエリアにおいて3路線の実証実験を実施することができた。</li> <li>・実証実験を実施するため、地域公共交通協議会を開催し、実証実験の内容について議論することができた。</li> <li>・コミュニティバスの停車地が商業・観光施設内も設定したこともあり、バス車両の規模が中型若しくは小型でないと施設内を回れなかった。</li> <li>・バスマップやバス停の表記は日本語表記のみであったが、外国人対応も可能なように多言語表記を検討する必要がある。</li> <li>・初めての運賃有料とした実証実験であったが、利用者数の実績やアンケート調査等の結果から必要な路線であることがわかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業・観光施設等の営業時間や定休日には留意する必要がある。</li> <li>・運行時間帯によっては、交通渋滞による遅延等が生じたことから、運行ダイヤはそれらを考慮して設定する必要がある。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>令和5年度からはコミュニティバスの本格運行がスタートするが、実証実験の利用実績やアンケート調査結果等を基に再度見直しを行う。コミュニティバス利用者の増加に繋げるよう周知を行い、持続可能で安定した公共交通を目指す。</p>		



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料については、公募型プロポーザルと指名競争入札を実施し、委託業者を選定した。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な費用であり、適正であった。 ○費目・使途について事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8	多世代交流施設整備基本計画策定業務		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-ア		
担当部署名	こども家庭部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	令和3年～令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	子ども・子育て支援の充実		
事業内容	子どもや子育て家庭に対する支援を強化するため、子どもの健やかな育ちを地域で見守り、子育て家庭の相談窓口として切れ目のない支援が行え、子どもから高齢者までの多世代が集うことができる機能等を備えた多世代交流施設を整備するための基本計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	33,246	43,300			
		(b)予算現額	14,579	28,600			
		(c)増減額(b-a)	▲18,667	▲14,700			
		(d)繰越額	0	0			
	A. 計(b+d)		14,579	28,600			
	B. 執行済額		14,504	28,600			
	うち交付金充当額		11,603	22,880			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.5%	100.0%			
予算の状況の説明		基本設計策定業務に係る入札を行った結果、執行残が生じたことから、事業費を減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	基本設計の策定		目標 (基本計画の策定)	(基本設計の策定)	( )	( )	
			実績	基本計画の策定			
			目標 ( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	活動目標(指標)どおり、基本設計を策定することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (8年度)
	基本設計の策定完了		目標 ( )	(基本計画の策定完了)	(基本設計の策定完了)	( )	( )
			実績	(基本計画の策定完了)	(基本設計の策定完了)	( )	
	【R8成果目標】 施設利用者数		目標 ( )				(60,000人)
			実績				
進捗状況説明	R4年度、基本設計の策定を完了した。						

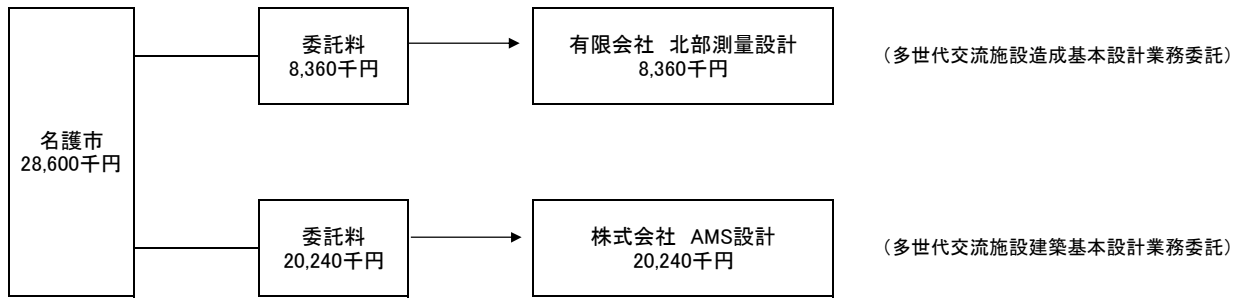
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(基本設計の策定) 本事業では、多世代交流施設(建築・造成)基本設計を策定した。 引き続き、子育て支援や世代間交流、相談機能を担う関係機関との調整を密に行い、複合的な機能を有する多世代交流施設の整備を実施していく。	基本設計を基に、関係機関・関係部署と連携を図りながら施設整備に取り組む。

**今後の取り組み方針**

今後は、子どもや子育て家庭への支援をより強化するとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が集い交流できる施設となるよう関係部署や関係機関と連携しながら、多世代交流施設基本設計を踏まえ実施設計、土質調査、造成工事等、建築工事等を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
28,600	28,600	22,880	5,720	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額を出さずに業務執行ができており、適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

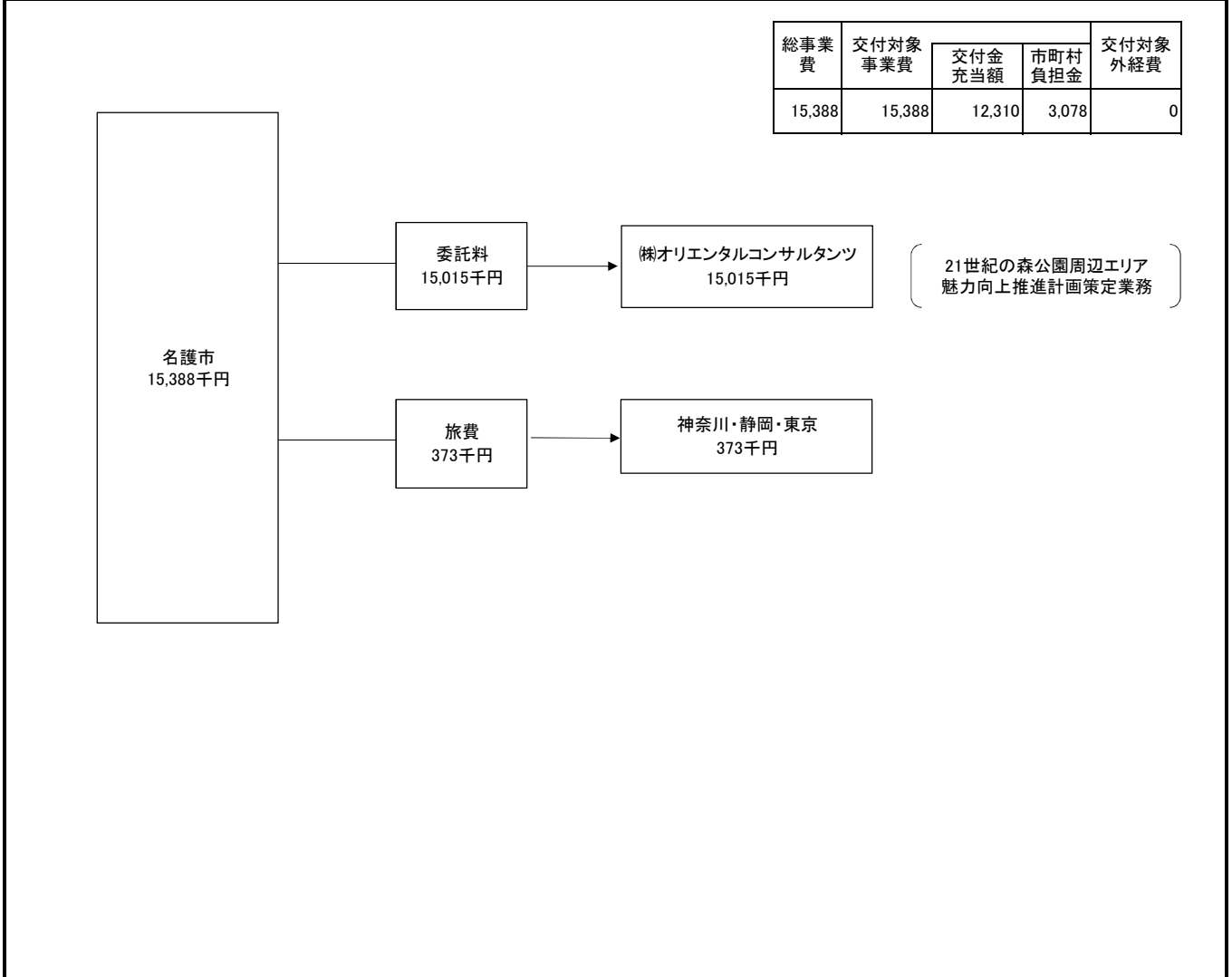
市町村名	名護市						
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	21世紀の森公園周辺エリア魅力向上推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-(ウ)		
担当部署名	企画部 政策推進課	事業実施(予定)年度	令和4年～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	令和2年度に策定した名護湾沿岸基本計画に示している「21世紀の森公園周辺エリア」の取組として、同エリアが市民と来訪者で賑わう空間として魅力ある観光の目的地になる為の必要機能を精査し、具体的な整備計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,911				
		(b) 予算現額	15,911				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
	A. 計(b+d)		15,911				
	B. 執行済額		15,388				
	うち交付金充当額		12,310				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		96.7%				
予算の状況の説明		旅費分の減額に伴い、523千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	基本計画・基本設計の策定		目標 (基本計画・基本設計の策定)	( )	( )	( )	
			実績 基本計画・基本設計の策定				
達成状況説明	基本計画・基本設計の策定が完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(7年度)
	基本計画・基本設計の策定完了		目標 ( )	(基本計画・基本設計の策定)	( )	( )	( - )
			実績	基本計画・基本設計の完了			
	【R7成果目標】 公園来訪者数:415,000人 公園来訪者の満足度向上の割合:3.4%		目標 ( )	( - )	( )	( )	(完了)
			実績	-			
	進捗状況説明	基本計画・基本設計の策定が完了したので、次年度は実施設計を行う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、各種ヒヤリング及びアンケートを行い、市民や観光客の受入基盤を整える必要がある。	施設整備に向けて引き続き、関係機関と連携を図りながら実施に取り組む。 【R7年度】 (公園来訪者の満足度:3.4%)(公園来訪者数:415,000人) ・市の観光振興計画で目標としている満足度90%の実現に向け、来訪者のニーズに沿った施設整備を行う。

**今後の取り組み方針**

名護湾沿岸基本計画における他エリアの整備等もあるため、関係機関と調整を図りながら円滑に事業を実施し、同エリアが市民と来訪者で賑わう空間となるよう整備を推進する。  
今後のスケジュールは、令和5年度 実施設計、R6年度 工事、令和7年度の供用開始を予定している。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	10	(仮称)名護市総合交通ターミナル基本計画策定事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第6章-3-(1)-オ		
担当部署名	企画部 政策推進課	事業実施 (予定)年度	令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	持続可能なまちづくりの推進		
事業内容	名護漁港周辺エリアの魅力向上の取組として、名護市総合交通ターミナルを整備し、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、名護湾沿岸(名護漁港周辺エリア)実施計画で示された交通結節点の整備に向けて、名護市総合交通ターミナル基本計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	20,057				
		(b)予算現額	19,057				
		(c)増減額(b-a)	▲1,000				
		(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)		19,057				
	B. 執行済額		19,015				
	うち交付金充当額		15,212				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		概ね事業計画どおりに執行を行ったが、報償費の執行について、当初の計画より有識者懇談会の参加が下回ったため、42千円の不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	名護市総合交通ターミナル基本計画策定業務の完了		目標 ( )	( )	( )	(基本計画の策定)	
			実績			基本計画の策定	
			目標 ( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	R4活動目標(指標)のとおり基本計画を策定した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)
	名護市総合交通ターミナル基本計画の策定完了		目標 ( )	( )	( )	(基本計画の策定)	( )
			実績			基本計画の策定	
	【R5成果目標(後年度)】 策定する基本計画の中で、観光誘客に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした施策を実施する。		目標 ( )	( )	( )	( )	( )
			実績				
進捗状況説明	・名護漁港周辺エリアの魅力向上の取組として、名護市総合交通ターミナルを整備し、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、名護湾沿岸(名護漁港周辺エリア)実施計画で示された交通結節点の整備に向けて、名護市総合交通ターミナル基本計画を策定した。						



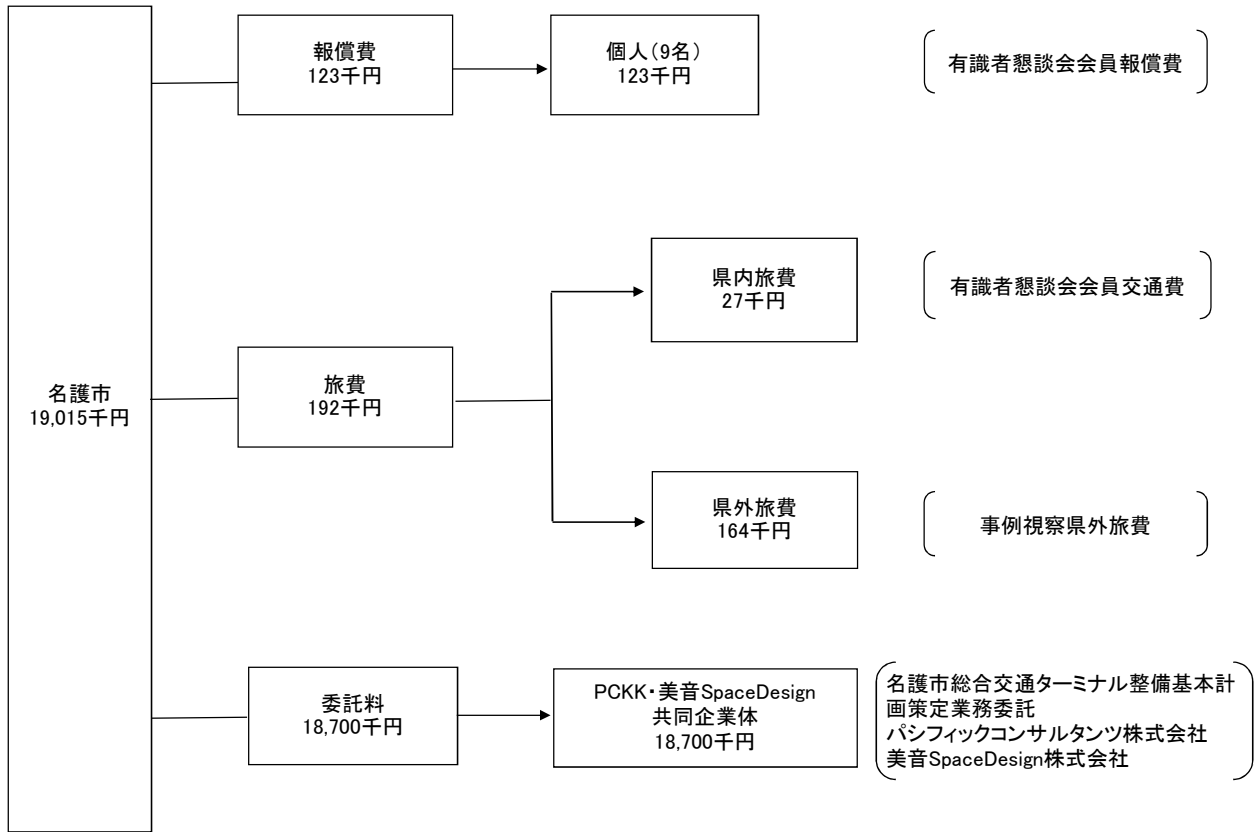
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合交通ターミナルを整備することにより、既存の名護バスターミナルの機能分担についての協議をバス事業者と行っていく必要がある。</li> <li>総合交通ターミナルの整備と同時にバス利用者の利便性が向上するよう、既存のバス路線の再編を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本計画を推進する上で、具体的な整備手法等を決定する必要がある。</li> <li>また、整備を進める上で地権者や法的に規制がある土地もあることから、関係機関等との調整や手続等を早めに行っていく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

令和5年度は、具体的な整備手法等について関係機関等と密に調整を行い、基本計画の円滑な推進に努め、市民及び来訪者の公共交通に関する利便性の向上を図るため、総合交通ターミナル整備の実現に向け検討を具体化していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
19,015	19,015	15,212	3,803	0



資金の流し、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	11	名護自然動植物公園機能強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ		
担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施 (予定)年度	令和4年～令和7年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	多彩かつ質の高い観光の推進		
事業内容	名護自然動植物公園は、動植物と直接触れ合える自然共生型動植物園である。令和3年7月に沖縄島北部が世界自然遺産に登録され、世界的にも注目されていることやアフターコロナを見据え、観光客の取り込み拡大及び滞在時間の伸長による観光振興を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(8年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	1,046				
		(b)予算現額	1,046				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)		1,046				
	B. 執行済額		1,045				
	うち交付金充当額		836				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		概ね事業計画どおりに執行を行ったが、不用額の1千円については委託の入札残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	基本計画の策定	目標	( )	( )	( )	( 策定完了 )	
		実績				策定完了	
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	活動目標は計画通り達成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (8年度)
	【令和4成果目標】基本計画の策定	目標	( )	( )	( )	(基本計画の策定)	( )
		実績				基本計画の策定	
	【令和8年度(後年度)】 年間利用客数(人/年)	目標	( )	( - )	( - )	( - )	( 312,000 )
		実績		93,045	145,031	175,535	
	進捗状況説明	基本計画の策定が完了した。次年度は実施設計を行い機能強化整備に向けて取り組む。					

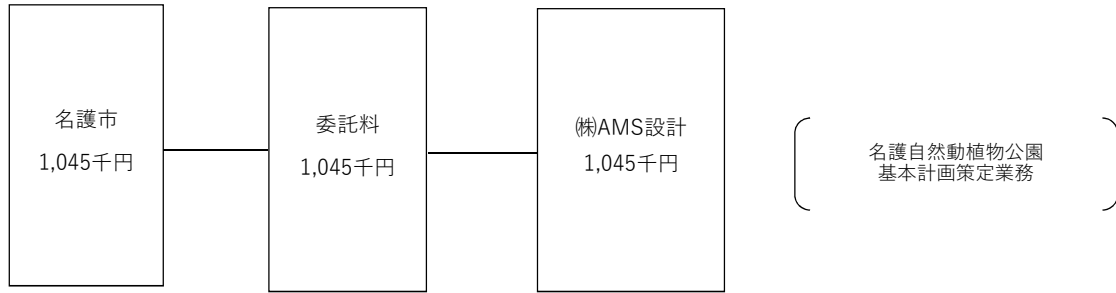
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>基本計画において、「新たなアクティビティの創出」や「各エリアの魅力向上」、「企画展誘致における付加価値の向上」及び「様々な観光客の受入れ環境の整備の必要性」が確認された。</p> <p>新たな観光客の取込みや滞在時間の伸長に寄与する施設整備を実施するため、引き続き関係者と協議を行いながら事業を進める必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルスが収束傾向であり、国内観光客の増加やインバウンドが回復すること等について見込まれているため、計画通りに事業を執行し、受け入れ態勢を強化する。</p>

**今後の取り組み方針**

基本計画に基づき、令和5年度に引き続き関係者と協議を行いながら、実施設計を実施する。施設整備後の観光客の取込み拡大及び滞在時間の伸長による観光振興を図るため取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
1,045	1,045	836	209	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	